

丸亀市文化芸術基本計画 実施計画 評価参考資料

基本方針	No.	事業名	実施内容・実績	主要な成果	行政評価
	1	1 瀬戸内文化芸術支援事業費	HOTサンダルプロジェクト事業	10-5-13	22
	1	2 文化芸術振興事業費	文化協会育成事業	10-5-13	22
	1	2 文化芸術振興事業費	文化振興事業	10-5-13	22
	1	2 文化芸術振興事業費	まろがめ文化芸術祭運営事務	10-5-13	22
	1	2 文化芸術振興事業費	文化功労者等表彰	10-5-13	22
	1	2 文化芸術振興事業費	芸術鑑賞支援業務委託	10-5-13	22
	1	2 文化芸術振興事業費	文化クラブ体験会開催	10-5-13	22
	1	3 「津島寿一」文化振興補助金	文化協会事業補助	10-5-13	22
	1	4 綾歌総合文化会館管理運営費	綾歌総合文化会館指定管理 等	10-5-14	22
	1	5 綾歌総合文化会館施設整備費	綾歌総合文化会館施設改修 等	10-5-14	22
	1	6 市民交流活動センター施設管理運営費	市民交流活動センター指定管理 ・来館者数：808,292人	2-1-14	28
	1	7 学習センター施設管理運営費	生涯学習センター指定管理 ・利用人数：114,321人	10-5-15	23
	1	7 学習センター施設管理運営費	飯山総合学習センター指定管理 ・利用人数36,308人	10-5-15	23
	1	8 生涯学習推進事業費	生涯学習推進事業 ・市民講座数：95講座、参加人数11,603人	10-5-1	23
	1	9 公民館管理運営費	公民館運営 ・生涯学習クラブ活動回数：9,729回	10-5-2 10-5-4	23
	1	10 コミュニティセンター運営費	コミュニティセンター指定管理 ・利用人数：247,803人	2-1-16	29
	1	11 コミュニティ推進費	地区コミュニティ運営助成	2-1-16	29
	1	12 私学等振興費	芸術家派遣事業費補助 ・利用施設数：1施設、実施回数：4回、参加人数：110人	10-4-1	1
	1	13 私立保育園等援助費	芸術家派遣事業費補助 ・利用施設数：12施設、実施回数：48回、参加人数：1060人	3-2-3	2
	2	1 美術館管理運営費	猪熊弦一郎現代美術館指定管理	10-5-9	22
	2	1 美術館管理運営費	地域の芸術環境づくり補助 等	10-5-9	22
	2	2 美術館施設整備費	猪熊弦一郎現代美術館施設改修 等	10-5-9	22
	3	1 新市民会館開館準備事業費	文化芸術推進サポーター養成講座開催業務委託	10-5-14	22

基本 方針	No.	事業名	実施内容・実績	主要な成果	行政評価
3	1	新市民会館開館準備事業費	WEBライター塾開催業務委託	10-5-14	22
3	1	新市民会館開館準備事業費	市民会館愛称ロゴマーク検討等業務委託	10-5-14	22
3	1	新市民会館開館準備事業費	アーティスト・コーディネーター育成業務委託	10-5-14	22
3	1	新市民会館開館準備事業費	新市民会館開館準備業務委託	10-5-14	22
3	2	新市民会館建設事業費	新市民会館建設工事	10-5-14	22
3	3	商工業振興事業費	丸亀うちわミュージアム管理運営事業 ・来館者数：26,505人	7-1-2	15
3	3	商工業振興事業費	香川県うちわ協同組合連合会補助	7-1-2	15
3	3	商工業振興事業費	青木石材協同組合補助	7-1-2	15
3	3	商工業振興事業費	伝統的工芸品産業産地補助 ・補助件数：1件	7-1-2	15
3	4	丸亀うちわ産業発展支援事業費	丸亀うちわ産業発展支援事業補助	7-1-2	15
3	5	備讃諸島日本遺産推進事業費	日本遺産地域活性化応援事業補助	2-1-11	7
3	6	観光振興事業費	丸亀お城まつり第75回記念大会開催補助 ・来場者数：287,000人	7-1-3	16
3	6	観光振興事業費	あやうたふるさとまつり開催補助 ・来場者数：3,000人	7-1-3	16
3	7	観光開発事業費	ニッカリ青江おもてなし業務 ・来場者数：13,700人	7-1-3	16
4	1	資料館管理運営費	資料館施設管理、運営、企画展示 ・入場者数：44,148人	10-5-8	21
4	2	京極家資料調査・修復等事業費	京極家資料修復等業務 ・レプリカ作成件数：6件 ・収蔵資料のデジタルデータ化 57点	10-5-8	21
4	2	京極家資料調査・修復等事業費	ニッカリ青江押形表装業務 延寿閣別館見学会で展示 入場者： 803人（2日間）	10-5-8	21
4	3	文化財保護事業費	史跡塩飽勤番所跡指定管理 ・入場者数：3,821人	10-5-12	21
4	3	文化財保護事業費	文化財保護協会補助 ・補助金：400千円	10-5-12	21
4	3	文化財保護事業費	坂本念仏踊保存会補助 ・補助金：180千円	10-5-12	21
4	3	文化財保護事業費	公益財団法人中津万象園保勝会補助 ・補助金：5,000千円	10-5-12	21
4	4	小中・地域連携教育推進事業費	ふるさと学習・コンサート：小学校3校、中学校1校 ・講演会：全中学校2年生	10-1-3	1
4	4	小中・地域連携教育推進事業費	文化財めぐり・本島：全小学校6年生 ・丸亀城、中津万象園等：全中学1年生	10-1-3	1

基本方針	No.	事業名	実施内容・実績	主要な成果	行政評価
4	5	埋蔵文化財調査事業費	発掘作業 ・件数：7件（確認調査4件、試掘調査3件）	10-5-12	21
4	6	埋蔵文化財整理事務所施設費	埋蔵文化財整理事務所施設管理業務	10-5-12	21
4	7	史跡丸亀城跡城内施設活用事業費	城内施設指定管理 ・天守入場者数 120,244人 ・城泊宿泊件数 3件	10-5-12	21
4	8	史跡丸亀城跡整備推進費	天守など城内文化財建造物の維持管理、PR館受付及び施設管理業務	10-5-12	21
4	9	まち並み保存推進費	笠島まち並み保存センター等指定管理 ・来訪者数：1,973人	10-5-12	21
4	10	古墳等整備推進費	史跡快天山古墳維持管理	10-5-12	21
4	11	丸亀城保存整備費	丸亀城石垣復旧事業 ・進捗率：57%	10-5-12	21
4	12	まち並み保存事業費	笠島伝統的建造物群保存修理事業 ・修理事件数：7件（公共1件、単独6件）	10-5-12	21
4	13	史跡快天山古墳整備事業費	快天山古墳保全整備計画策定に伴う発掘作業等 ・進捗率：27%	10-5-12	21
4	14	市指定文化財整備事業費	市指定文化財保存修理 ・修理事件数：2件	10-5-12	21
4	15	丸亀城石垣保全調査事業費	石垣保全調査業務委託	10-5-12	21
4	16	丸亀城石垣保全整備事業費	排水対策工事等 進捗率：25%	10-5-12	21
4	17	商工業振興事業費	丸亀うちわニュー・マイスター認定等事業補助 ・認定数：新規5人（R5:0人、R4:0人、R3:0人、R2:1人、R1:2人）認定総数36人	7-1-2	15
4	18	学校給食センター管理運営費	学校給食センター運営 ・郷土料理の提供回数：中央学校給食センター 42回 第二学校給食センター 41回 飯山学校給食センター 41回 本島学校給食センター 41回	10-6-3	1
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	本島体験交流親子バスツアー等業務委託	10-5-13	22
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会	10-5-13	22
5	2	国際交流事業費	多文化交流事業 ・写真パネル展：1回 ・異文化理解・多文化共生講座(事業)：7回	2-1-15	16

2	事業名	備讃諸島日本遺産推進事業費				担当課	地域づくり課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	4,771	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	5,520
R5	3,230	0	0	0	4,629	142	執行率
R4	7,878						86.43 %

事業の趣旨・目的

日本遺産に認定された「せとうち石の島」の魅力発信や普及啓発等を図る。

実施事業の内容

滞在型観光誘致促進事業業務委託料	1,900
交流事業等業務委託料	316
印刷製本費	300
備讃諸島日本遺産推進協議会負担金	1,500
日本遺産地域活性化応援事業補助金(2件)	399
事務費等	356

(せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会事業)

- ・石の島ガイドスキルアップ事業
- ・石の島ガイド組織化事業
- ・都市部イベントにおけるプロモーション事業
- ・PRグッズ製作事業
- ・石の島アンケート調査事業
- ・石の島パンフレット増刷事業
- ・石の島情報発信強化事業

事業の成果・課題

2市2町で構成する「せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会」では、日本遺産ガイドのスキルアップ研修の実施やPRグッズ・パンフレットの追加作成、丸亀お城まつりや日本遺産フェスティバル等への参加などにより、「石の島」の普及・啓発に努めた。また、大阪城秋まつり2024と連携し、天守閣前において「はるか瀬戸内の島々と大阪城をつなぐ石垣物語」と題したイベントを開催することにより、特にインバウンド向けのPRにつながった。

市単独事業としては、日本遺産構成文化財の周知拡大に向けて、本島・広島への宿泊助成キャンペーンの実施に加え、日本遺産を活用した商品開発や情報発信、既存施設の保全に資する活動等に対する補助制度を新たに設け、2件の利用があった。また、「丸亀こどもデー」の取組として、島内観光ツアーや青木石のワークショップを実施し、若年層にターゲットを絞った普及・啓発を行った。

日本遺産の取組を始めて6年が経過し、文化庁の認定についても更新の時期を迎えている。今後は、2市2町による広域施策として、更なるスケールメリット追及や民間事業者の主体的参画、実行体制の確立など、次のステージに向けた対策に向け、関係市町と一致協力して取り組んでいく。

事業の成果・課題

令和6年度より、自治会長手当・単位自治会育成補助金を増額したほか、広報紙等を活用し、自治会活動応援補助金等について広く周知し自治会活動推進を図った。また、転入者へ自治会についてのチラシを配布し、設立や加入を促したほか、各地区へ自治会加入推進員を派遣し、地区の代表者とともに住宅開発地における自治会設立、自治会役員会での自治会加入の働きかけや、自治会退会希望者との対話による抑止活動等、自治会加入率の維持に取り組んだが、加入率の低下に歯止めがかからないのが現状である。

5	事業名	市民交流活動センター施設管理運営費				担当課	地域づくり課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	140,375	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	142,140
R5	139,499	0	0	0	12,255	128,120	執行率
R4	140,267						98.76 %

事業の趣旨・目的

市民交流活動センター (マルタス) の管理運営を行う。

実施事業の内容

光熱水費等 (立替払…電気代、ひかり電話分、水道代)	10,601
指定管理業務委託料	129,700
看板製作業務委託料	74

※マルタス利用状況

項 目	実 績
開 館 日 数	364 日
来 館 者 数	808,292 人
市民活動団体主催 活動実施件数	1,095 件
マルタス自主企画 活動実施件数	206 件
市民活動についての相談件数	752 件
市民活動登録件数	251 件

事業の成果・課題

マルタスは、市民活動の相談や活動、交流の場として、多くの市民活動者にご活用いただいた。活動者個々への個別サポートに加え、交流会や助成金に関するセミナー等を実施したほか、社会課題や地域活動への関心を促す講演会等の開催、学生の自主活動に対する支援にも力を入れ取り組んだ。

また、ホームページ等に活動者へのインタビューを掲載し、活動がマルタスから地域へと広がっている様子の可視化に努めた。引き続き、市民活動者への支援に重点を置き、様々な主体の協働の場となるよう取り組むとともに、適切な施設管理を行っていく。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	国際交流費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	-------

1	事業名	国際交流事業費				担当課	秘書課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	14,076	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	14,144
R5	14,625	3,717	0	0	181	10,178	執行率
R4	8,712						99.52 %

事業の趣旨・目的

国際交流や都市間交流を支援するとともに、外国人住民と共に暮らす環境を整える。

実施事業の内容

丸亀市国際交流協会補助金	3,910
香川県国際交流協会負担金	58
業務委託料	10,035
外国人窓口対応等業務委託料	9,300
外国人相談件数 2,014件	
国際交流関連委託料 (コンサルティング・翻訳業務)	300
張家港市学生交流事業委託料 (受入)	335
丸亀市紹介動画作成プロジェクト業務委託料	100
事務費等	73
《日本語教室開催》	
水曜教室 (2クラス) 48回 延べ 1,049人	
日曜教室 (1クラス) 46回 延べ 313人	

事業の成果・課題

丸亀市国際交流協会とともに友好都市等との交流のほか、本市在住の外国人住民に対する相談業務等に努め、多文化共生社会の実現を目指している。

令和6年度は、張家港市中学生親善使節団 (引率者3名、中学生9名) の受け入れを行い、ホームステイや市内中学校ボランティア部との交流事業を行った。また、市内の中高生10名が「英語での丸亀市紹介動画」を作成し、ヴィリッヒ市の学校の日本語クラブとオンライン交流会を行うなど、交流を深めた。引き続き、多言語での情報発信や相談業務を積極的に行うとともに、日本語教室及び各種講座による交流を通して、異文化への理解を深め、必要な支援を行い安心して暮らせる環境づくりに努めたい。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	コミュニティ費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	---------

1	事業名	コミュニティセンター運営費				担当課	地域づくり課
決算額		事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	160,319	国支出金	県支出金	地方債	手数料	一般財源	164,687
R5	153,474						執行率
R4	150,690	0	0	0	1	160,318	97.35 %

事業の趣旨・目的

地域の活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を指定管理者制度により地域コミュニティに委託し、自主的な施設の管理運営により、円滑な地域活動を支援する。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等(2人)	6,496
施設管理委託料	591
指定管理委託料	139,385
城北コミュニティセンター	8,793
城坤コミュニティセンター	7,757
飯山北コミュニティセンター	7,950
富熊コミュニティセンター(ゆうとぴあ綾歌含む)	14,380
城西コミュニティセンター	9,130
城乾コミュニティセンター	9,027
土器コミュニティセンター	8,619
飯野コミュニティセンター	8,891
川西コミュニティセンター	8,720
飯山南コミュニティセンター	9,160
城南コミュニティセンター	9,028
郡家コミュニティセンター	8,709
垂水コミュニティセンター	8,645
栗熊コミュニティセンター	9,478
岡田コミュニティセンター	11,098
建設工事関連委託料	473
土地借上料	867
施設修繕費	6,714
工事費	4,489
AED借上料等	518
EV普通充電器電気代負担金	100
事務費等	686

事業の成果・課題

島しょ部を除く15地区において、各地区コミュニティ協議会が指定管理者として、コミュニティセンターの管理運営を担っており、地域住民の拠点施設として、住民のニーズに即し適正に管理運営を行うことができている。

(単位:千円)

2	事業名	コミュニティ推進費				担当課	地域づくり課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	49,615	国支出金	県支出金	地方債	助成金等	一般財源	50,508
R5	51,858						執行率
R4	46,457	0	0	0	8,522	41,093	98.23 %

事業の趣旨・目的

地区コミュニティの事業運営経費に資するため補助金を交付することにより、コミュニティの活動推進を図る。

実施事業の内容

地区コミュニティ運営助成金 (17コミュニティ)	41,872
一般財団法人 自治総合センター 一般コミュニティ助成事業補助金 (3コミュニティ: 城北・郡家・富熊)	6,100
コミュニティまちづくり補助金 (3コミュニティ: 城北・飯野・飯山南)	703
市コミュニティ協議会連合会補助金	640
事務費等	300

事業の成果・課題

コミュニティ組織の自主的自発的運営を支援するために、地区コミュニティ協議会に対し、運営助成金やまちづくり補助金を交付するとともに、(一財)自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用し、各コミュニティが各々地域性を活かし、福祉、教育、防災、環境等様々な分野において地域色豊かな事業を実施することができた。

市コミュニティ協議会連合会においては、会報「みんなの丸亀」を発行し、各コミュニティ間で活動内容を共有し、活動推進につなげるとともに、市民へ広く地区コミュニティの活動や取組について情報発信を行った。

3	事業名	コミュニティセンター整備事業費				担当課	地域づくり課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	380,085	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	391,719
R5	1,086						執行率
R4	43,640	12,309	0	22,100		345,676	97.03 %

事業の趣旨・目的

心ふれあうまちづくりを推進するため、コミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターの整備を行う。

実施事業の内容

飯山北コミュニティセンター整備事業費	378,687
業務委託料	598
建設工事関連委託料	5,246
工事費	372,583
事務費	260
コミュニティセンター耐力度調査事業費	1,398
富熊コミュニティセンター	904
川西コミュニティセンター	494

事業の成果・課題

施設の耐震強度不足や老朽化等に対応するため、令和7年8月の供用開始に向け、飯山北コミュニティセンターの整備に取り組んでいる。

新耐震基準の施設で年数が経過している2施設(富熊、川西)において耐力度調査を実施し、今後の整備に係る状況確認を行った。

私立小規模保育事業所別入所児童数の状況

(単位:人)

保育所名	定員	入所児童数(令和7年3月)						
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
桃山保育所	19	6	8	8	—	—	—	22
ニチイキッズ飯山保育園	19	6	8	5	—	—	—	19
私立小規模保育事業所 計	38	12	16	13	—	—	—	41

(※入所児童の年齢は令和6年3月31日現在)

※前年度比較(小規模保育事業所数)±0園 (定員数)±0人 (入所児童数)-2人

【参考】市外施設入所児童数(令和7年3月)

事業所内 保育所	オリーブガーデン(坂出市)	0歳児:3名、1歳児:2名、2歳児:1名
	堀江保育所(多度津町)	0歳児:1名
	いちご保育園(三木町)	0歳児:1名、2歳児1名
	回生病院内保育所(坂出市)	1歳児:2名、2歳児1名
こども園	坂出一高幼稚園(坂出市)	2歳児:1名、4歳児:1名
	ルンビニ幼稚園(坂出市)	2歳児:2名、3歳児:2名、4歳児:7名 5歳児:4名
	青山幼稚園(宇多津町)	2歳児:2名、3歳児:1名、4歳児:1名 5歳児:3名
	香川短期大学附属幼稚園(宇多津町)	2歳児:15名、3歳児:14名、4歳児:18名 5歳児:19名
	平山こども園(宇多津町)	2歳児:1名
	香川短期大学附属のぞみこども園(善通寺市)	3歳児:1名
	けいあいこども園(東かがわ市)	2歳児:1名

(※入所児童の年齢は令和6年3月31日現在)

事業の成果・課題

国の幼児教育・保育の無償化、女性の就業率向上等により保育ニーズが高まる中、入所申込者数は低年齢児を中心に高い水準にある。待機児童の解消に向けて、引き続き私立園に対する支援等を行っていく。

3	事業名	私立保育園等援助費				担当課	幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	297,490	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	308,421
R5	262,745						執行率
R4	314,763	19,829	20,021	0		257,640	96.46 %

事業の趣旨・目的

私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業等の保育環境の向上や保育士確保のほか、当該施設を利用する子どもの給食費を免除することを目的として、当該私立園に対して助成する補助金や、地域子育て支援拠点事業(旧センター型)、一時預かり事業、延長保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。

実施事業の内容

私立保育園等運営補助金		232,926
私立保育園等運営補助金(17園)	59,219	
障がい児保育事業費補助金(13園)	94,054	
補足給付費補助金(私立給食費)	64,031	
芸術家派遣事業費補助金(12園)	1,320	
調理員加配補助金(12園)	11,529	
その他補助金	1,796	
過年度国県等支出金返還金	977	
特別保育事業費		64,564
保育所等地域活動事業委託料(15園)	3,750	
地域子育て支援拠点事業(旧センター型)委託料(4園)	36,438	
一時預かり事業委託料(3園)	11,318	
延長保育事業委託料(16園)	13,058	

事業の成果・課題

保育環境の向上のために、私立保育園等への運営費補助や障がい児保育における加配保育士の配置支援に加えて、給食の質の維持・向上に向けて食物アレルギー児等への適切な対応を図るため加配調理員の配置支援を行った。また、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、延長保育事業等の特別保育事業により、子育て世代の多様な保育ニーズに応えていく。

4	事業名	子育て支援事業費				担当課	教育部総務課 幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	52,512	国支出金	県支出金	地方債	保育料等	一般財源	55,293
R5	44,240	13,398	15,525	0	1,867	21,722	執行率
R4	40,920						94.97 %

事業の趣旨・目的

家庭保育をしている子育て家庭への支援のため、公立保育所において地域子育て支援拠点事業(旧センター型)を実施するほか、保護者が出産等の理由(一時的な理由)で家庭保育ができない場合に対応するため、公立保育所・こども園において一時預かり事業を実施する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、一時預かり事業利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

地域子育て支援拠点事業費(旧センター型)(公立保育所3園)	28,451
会計年度任用職員報酬等(8人)	24,030
施設管理委託料(園舎管理委託ほか2件)	514
その他	3,907
一時預かり事業費(公立保育所・こども園3園)	24,061
会計年度任用職員報酬等(6人)	23,413
一時預かり事業利用料給付費	304
その他	344

事業の成果・課題

在宅で子育てに取り組む保護者が孤立しないよう、子育て支援センターにおいて育児相談や子育てに関する情報提供などを行うなど、子育て家庭に寄り添うことができた。また、多様な保育ニーズに対応するため、公立園においても一時預かり事業を実施している。いずれも保護者のニーズが高いことから、サービスのさらなる充実に努める。

事業の成果・課題

平成30年度から継続して実施している「地元企業PR事業」については、私立中学校を含む市内全ての中学校での開催が実現した。本事業を通じて、生徒に対し、地元企業の魅力や働く意義について理解を深める機会を提供することができた。

また、各種支援機関と連携して実施している「スタートアップセミナー」や「創業塾」、「フォローアップ事業」においては、参加者数の増加が見られ、創業に対する関心の高さがうかがえる。今後も引き続き関係機関と連携し、創業準備段階から創業後に至るまで、切れ目のない支援を継続していく。

さらに、前年度に引き続き、企業紹介サイト及び中小企業支援ガイドブックの作成、インターンシップ事業の開催、産業振興支援補助、空き店舗空きオフィス等活用促進補助などを実施するとともに、企業立地促進奨励金の交付を行った。

今後も企業訪問等を通じて、事業者の課題やニーズを把握し、必要な施策について検討・実施していく。

3	事業名	商工業振興事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	34,465	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	35,383
R5	32,916						執行率
R4	27,097	0	0	0		34,465	97.41 %

事業の趣旨・目的

商工業の振興、中心市街地の活性化、産学官の連携を図るため、関係団体の事業運営に対し補助するもの。

実施事業の内容

丸亀商工会議所運営補助金	6,000
丸亀市飯綾商工会運営補助金	5,000
丸亀TMO運営等補助金	1,100
産学支援等事業補助金	100
キッズウィーク推進補助金	500
丸亀商工会議所小規模事業者対策補助金	2,000
丸亀市飯綾商工会小規模事業者対策補助金	1,000
FACE21運営協議会負担金	700
丸亀市中央商店街振興組合連合会補助金	700
パンフレット製作業務委託料	1,744
香川県うちわ協同組合連合会補助金	1,650
青木石材協同組合補助金	220
伝統的工芸品産業産地振興事業補助金	226
丸亀うちわニュー・マイスター認定等事業補助金	200
丸亀うちわミュージアム運営業務委託料	4,700
丸亀うちわミュージアム施設管理費等	2,591
丸亀駅構内ぶどう棚撤去業務委託料	95
備品等運搬業務委託料	297
産業廃棄物処分業務委託料	286
丸亀うちわミュージアム賃貸料	5,040
工事費	316

事業の成果・課題

外国からの「丸亀うちわミュージアム」来館者の増加や、「世界の持続可能な観光地TOP100」に選出されたことを受け、「丸亀うちわ」のパンフレットを多言語化するなど、外国人観光客への情報発信の強化に取り組んだ。

産学支援等事業では、健康経営の推進を目的として、香川短期大学及び香川県農業協同組合と連携し、健康に配慮し、かつ地元食材を活用した「適塩レシピ」の考案に取り組んだ。

さらに、各補助団体においては、自主財源の確保に努め、組織としての自立化を図るとともに、社会・経済情勢や会員ニーズを的確に捉えた事業展開を推進できるよう、積極的な指導・助言を行っていく。

4	事業名	産業活性化事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R6	8,524	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	8,554
R5	9,444						執行率
R4	—	0	0	0		8,524	99.65 %

事業の趣旨・目的

まるがめ婆娑羅花火ファンタジアinレオマを実施することで、観光振興や経済効果を図る。

実施事業の内容

まるがめ婆娑羅花火ファンタジアinレオマ業務委託料 8,524

事業の成果・課題

「まるがめ婆娑羅花火ファンタジアinレオマ」の開催に向けて準備を進めていたが、台風の接近により開催中止となった。

5	事業名	商工業振興融資事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R6	172,472	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金	一般財源	172,550
R5	171,612						執行率
R4	172,759	0	0	0	165,000	7,472	99.95 %

事業の趣旨・目的

中小企業者、団扇業者の事業活動に必要な資金を融資することにより、経営の安定と中小企業・団扇産業の振興を図る。また、新規に事業を開始しようとする者を支援し、事業者の育成と振興を図る。

実施事業の内容

融資等事務業務委託料	2,300
中小企業融資預託金	105,000
〃 保証料負担金	188
〃 保証料補給金	1,715
〃 利子補給金	1,962
〈令和6年度貸付実行状況〉	
件 数 37 件	
金 額 135,097 千円	
小規模事業者経営改善資金利子補給金	87

(単位:千円)

団扇工業振興融資預託金	45,000
〃 保証料補給金	405
〃 利子補給金	434
〈令和6年度貸付実行状況〉	
件数	1 件
金額	45,000 千円
創業支援融資預託金	15,000
〃 保証料補給金	206
〃 利子補給金	175
〈令和6年度貸付実行状況〉	
件数	1 件
金額	3,000 千円

事業の成果・課題

本制度は、市内の中小企業者による事業活動や設備投資等に必要な資金を支援するために設けているものであり、いずれの融資制度においても、令和5年度と同程度の融資件数となった。今後も、引き続き利用しやすい融資制度として、適切に運用していく。

6	事業名	丸亀うちわ産業発展支援事業費				担当課	産業観光課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	944	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,124
R5	1,556	0	472	0		472	執行率
R4	1,280						83.99 %

事業の趣旨・目的

香川県うちわ協同組合連合会が行う販路開拓、人材育成、技術の伝承等に要する経費等を補助することにより、丸亀うちわ産業の振興に寄与することを目的とする。

実施事業の内容

丸亀うちわ産業発展支援事業補助金

944

事業の成果・課題

香川丸亀国際ハーフマラソン大会において、沿道やスタジアム内で応援用うちわを配布し、県内外から訪れた多くの観戦者に手に取ってもらえたことにより、うちわの魅力を広く周知するとともに、本市がうちわの産地であることを広く認識してもらう機会となった。

7	事業名	商店街施設整備事業費				担当課	産業観光課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	142	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	142
R5	898	0	71	0		71	執行率
R4	2,488						100.00 %

事業の趣旨・目的

商店街のアーケード修繕や放送設備の設置などの商店街施設整備に係る経費を補助することで、中心市街地の商業振興を図るもの。

実施事業の内容

浜町商店街照明設備修繕等による安全安心対策事業補助金

142

事業の成果・課題

商店街アーケードの照明設備を修繕し、安全性の確保及び景観の向上を図った。
商店街設備全体においては、老朽化により修繕の必要性が認められる箇所が多数存在しているため、今後も継続的に安全・安心対策を講じていく。

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

1	事業名	観光宣伝費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	39,743	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	40,001
R5	39,070						執行率
R4	35,126	0	0	0		39,743	99.36 %

事業の趣旨・目的

観光案内及び情報発信を行い、また本市の魅力进行宣传し誘客を図るため、観光案内所等のサービス向上に努め、各観光協議会と連携しPRを積極的に行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、入湯税22,805を充当

修繕料 (屋釜地先浮標灯、本島パークセンタートイレ、公用車車検代他)	1,029
観光案内所管理運営委託料	25,000
観光宣伝事業委託料	4,095
丸亀市本島パークセンター施設管理運営委託料	3,245
自然公園美化清掃事業費	850
さぬき瀬戸大橋広域観光協議会会費	490
わがかがわ観光推進協議会負担金	1,409
日本政府観光局賛助会員負担金	300
自転車活用推進全国市区町村長の会負担金	10
讃岐ジオパーク構想推進準備委員会会費	30
観光協会運営補助金	6,795
事務費等	585

事業の成果・課題

本市を訪れるインバウンドがコロナ前の水準を上回り、過去最多になっている。そこで、地域の事業者等を対象にした「インバウンド向けおもてなしセミナー」の開催、飲食店への支援として、メニューを多言語に翻訳するサービスを実施するなど、インバウンドへの受入れ環境の整備を図った。また、本市の観光戦略を推進する上で、市と観光協会で重複している観光事業については、観光協会に一本化し、市が観光戦略の企画や立案、市民対応等の部門を担うことにより、それぞれが専門性を生かした運営を進めていく。そのため、観光協会の事務局機能強化として、人的・財政的な面での継続支援を行う。

2	事業名	観光振興事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	46,312	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	46,400
R5	33,303						執行率
R4	32,985	2,222	0	0	5,000	39,090	99.81 %

事業の趣旨・目的

丸亀お城まつりや丸亀城菊花展、あやうたふるさとまつりなどの地域イベントや観光資源等の活用を図り、丸亀市全体の観光振興につなげていく。安心・安全で快適な観光ができるよう、観光資源の安全対策等を行い、本市への観光客の受け入れ態勢を整える。

実施事業の内容

屋釜海水浴場光熱水費	92
観光振興事業委託料	39,100
屋釜海水浴場管理費等	645
丸亀お城まつりにかかる仮設テント等設営撤去業務委託料	3,801
丸亀城菊花展開催費	1,503
期 日 令和6年10月24日～11月13日	
入込客数 30,723 人	
丸亀さつき愛好会補助金	200
さつき展 令和6年5月24日～26日	
盆栽展 令和6年12月9日～13日	
丸亀お城まつり開催業務委託料	30,000
期 日 令和6年5月3日～4日	
入込客数 287,000 人	
サメ対策事業費、遊泳区域ブイ設置撤去業務委託料	2,951
あやうたふるさとまつり開催補助金	3,420
期 日 令和6年11月2日～3日	
入込客数 3,000 人	
丸亀にぎわいプロジェクト補助金	3,700
①ワクワク体験 Kids王国in丸亀	
期 日 令和6年10月19日	
入込客数 1,600 人	
②四国家のお宝 丸亀のジオ×まちづくり	
期 日 令和6年12月21日、22日	
参加者 26 人	
③丸亀大文化祭	
期 日 令和6年6月8日	
参加者 1,000 人	

事業の成果・課題

本市最大のイベントである丸亀お城まつりは、第75回記念大会として、イベント等を盛大に開催し、2日間で延べ28.7万人の過去最多の入込客数となった。また、本島・広島では、海上・陸上監視等の安全対策のうえ、4年ぶりに海水浴場の海開きを行うなど、地域の観光振興に努めた。引き続き、県内外から誘客できるイベントの開催や観光資源の環境整備を行う。

3	事業名	観光開発事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	40,688	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	40,760
R5	28,609	0	1,360	0	16,848	22,480	執行率
R4	29,050						99.82 %

事業の趣旨・目的

本市既存の観光資源の有効活用、おもてなし事業の充実を図り、交流人口及び滞在型、回遊型観光の増加につなげる。うちわ、桃、骨付鳥等の地域資源を活用し、知名度向上や販路拡大支援を目的として、各種イベント、物産事業、商談会に参加し、消費拡大による地域経済の活性化を図る。

実施事業の内容

観光開発事業委託料		28,360
観光ガイドブック等制作事業費	3,797	
観光キャラバン事業費	1,292	
丸亀城おもてなし事業費	4,582	
ご当地キャラ運営事業費	1,572	
インバウンド対策事業費	1,826	
滞在型観光誘致促進事業費	3,388	
丸亀市コンベンション支援事業	2件	
丸亀市団体旅行等誘致促進事業	13件	
丸亀市修学旅行等誘致事業	10件	
丸亀市合宿等誘致事業	14件	
各種物産展開催事業費	2,744	
(旬彩館丸亀ブランドフェア、大阪お城フェス2024など計10回実施)		
丸亀城ライトアップ事業費	6,348	
①令和6年4月1日～4月10日		
②令和6年9月14日～11月17日		
③令和6年12月13日～令和7年2月2日		
丸亀ブランド化推進事業業務委託料 他	2,811	
ニッカリ青江おもてなし業務委託料		4,000
期日	: 令和6年10月12日～11月17日	
入館者数	: 13,700人	
世界TOP100選受入体制・環境づくり業務委託料	7,992	
事務費等	336	

事業の成果・課題

「ニッカリ青江」の3年ぶり公開に伴い、ホテル宿泊プランや関連グッズの販売、スタンプラリー開催などのおもてなし事業を実施し、全国各地より多くの観光客を誘客し、地元経済への波及効果があった。また、令和5年度に持続可能な観光地TOP100に選出されたことに伴い、令和6年度には、うちわを含む「うちわ動画の製作」、「教育冊子制作」、「教育プログラムツアー造成」を実施した。今後、それらを活用したPRを国内外に広く発信することで、更なる誘客につなげる。

実施事業の内容							
外国人児童生徒等教育推進講師謝金（9人）						2,136	
日本語指導員謝金（11人）						3,821	
事務費						575	
・にほんご教室修了者数 9人（小学生6人・中学生3人）							
事業の成果・課題							
にほんご教室は、年度を通して入級・修了があるが、年度で区切ると14名が入級し9名が修了した。また、9人の外国人児童生徒等教育推進講師を、こくさい教室を含めた9校に派遣して、68名の児童・生徒に日本語指導や教科指導を行うなど、学習活動を支援してきた。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。							
7	事業名	学校教育サポート事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	27,972	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	28,902
R5	30,983	0	3,615	0		24,357	執行率
R4	29,509						96.78 %
事業の趣旨・目的							
学校だけでは解決が困難な問題に対して指導・助言を行い早期解決に努める。いじめ防止等の対策を含む生徒指導の充実を図る。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員報酬等						27,732	
指導主事（3人）・学校問題解決支援員（1人）・学校生活指導員（5人）							
相談謝金						222	
事務費						18	
・サポート室への相談および苦情の対応件数						322件	
事業の成果・課題							
保護者からの要求、いじめ、児童虐待、不登校など、学校だけでは解決が困難な事案が年々複雑化しており、各校には、早期発見や未然防止、いじめの積極的認知の取組を呼びかけている。令和6年度もサポート室には多くの相談が寄せられたが、令和5年度に比べ、対応実件数は減少したものの、対応のべ件数は大幅に増加しており、問題が長期化する傾向が強くなっている。各校において対応に苦慮している場面が見られたため、今後も関係機関との連携や専門家への相談も行いながら、早期の解決を目指し取り組んでいきたい。							
8	事業名	小中・地域連携教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	32,768	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	36,272
R5	14,393	0	0	0	1,000	31,768	執行率
R4	17,946						90.34 %
事業の趣旨・目的							
小中学校が連携を深め、各学校群の実情に応じた交流事業を行うとともに、地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりに資する。							

実施事業の内容

会計年度任用職員（講師）報酬等(11人)	23,763
推進協議会委員謝金	124
連携協議会運営事業委託料	1,971
学校運営協議会業務委託料	1,030
文化財めぐり【本島】小学校6年生	
船舶チャーター料・貸切バス代（車船借上料）	2,275
フェリー乗船料（通信運搬料）	324
文化財めぐり【丸亀城・中津万象園】中学校1年生	
貸切バス代（車船借上料）	1,681
中津万象園入場料	134
中津万象園ガイド料	18
ふるさと授業「人権コンサート」	
講師謝金（3回）	300
会場借上料（アイレックス）	57
貸切バス（車船借上料）	66
ふるさと授業「丸亀市中学生講演会」中学校2年生	
講師お礼土産	4
会場借上料（アイレックス）	74
貸切バス・ジャンボタクシー等（車船借上料）	944
事務費等	3

事業の成果・課題

「小中連携」については、小学校に市費講師を3名増員し、教科担任制を推進した。また、中学校教員による小学校での交流授業、中学生による学校紹介や部活動見学などの交流活動を通して、中1ギャップの解消や9年間を見通した児童・生徒理解が可能となった。

「地域連携」については、各学校群の特色を生かし、コミュニティや学校支援ボランティアなどの地域人材と連携し、環境整備や登下校の見守り、本の読み聞かせ、授業支援など、多くの活動が各校で実施された。今後も、「学校運営協議会」における協議内容などを反映させ、学校の状況や課題を共有した上で地域の実情に応じた取組の精選を図っていく。

「文化財めぐり」では、小学6年生が本島、中学1年生が丸亀城や中津万象園を訪問し、市内の貴重な文化財に出合う活動を通して、ふるさとへの愛着と誇りを育むことができた。

「ふるさと授業」では、各学校の状況に応じて講師を招聘するなど、ふるさと丸亀の人・もの・ことに出合う活動を通して、ふるさとへの愛情や誇りの醸成に取り組んだ。

9	事業名	就学奨励事業費（高校、大学）				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,009	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金	一般財源	2,173
R5	2,011						執行率
R4	2,010	0	0	0	2,000	9	92.45 %

事業の趣旨・目的

高校・大学等への入学金の支払いが、経済的な理由で困難な人に対し入学金を貸し付け、支援を行う。

4	事業名	私学等振興費				担当課	幼保運営課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	65,512	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	69,368
R5	59,561						執行率
R4	56,430	13,948	9,698	0		41,866	94.44 %

事業の趣旨・目的

私立幼稚園の園児の処遇向上や当該施設を利用する子どもの給食費の免除を目的として助成する市単独の補助金のほか、様々なライフスタイルに合わせて児童の保育形態を提供するため、私立幼稚園が実施する一時預かり事業に要する経費を助成する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

私立幼稚園運営補助金	32,054
私学振興補助金 (私立幼稚園2園)	3,037
障がい児保育事業費補助金 (1園)	6,297
補足給付費補助金 (私立給食費)	22,610
芸術家派遣事業費補助金 (2園)	110
特別保育事業費	33,458
一時預かり事業費 (一般型) 委託料 (私立幼稚園1園)	3,748
一時預かり事業費 (幼稚園型) 委託料 (私立幼稚園2園)	12,597
私立幼稚園預かり保育利用料給付費	17,113

事業の成果・課題

私立幼稚園への運営費補助や障がい児保育における特別教育支援員の配置支援により保育環境の向上に寄与したほか、芸術家派遣に係る補助金を支給し、子どもの感性を育む取組を支援することができた。また、給食費の無償化を継続して実施することにより、子育て世帯における負担軽減に寄与できた。その他、一時預かり事業について、利用者は昨年度とほぼ同水準であり、引き続きそのニーズに対応していく。

(単位:千円)

6	事業名	二十歳の成人式開催事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	2,412	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,610
R5	2,633						執行率
R4	1,707	0	0	0		2,412	92.41 %

事業の趣旨・目的

二十歳に達した者を祝い励ますとともに、大人としての権利と義務、責任を自覚させることを目的に、二十歳の成人式を開催する。

実施事業の内容

印刷製本費	1,144
式典委託料	891
会場借上料	365
事務費等	12

事業名	開催日	場 所	該当者数(人)	参加者数(人)
令和7年丸亀市二十歳の成人式	令和7.1.12	アイレックス	1,095	842

事業の成果・課題

成人式対象者で構成する実行委員会が企画・運営し、式典、アトラクション、集合写真の撮影を行った。式典中の私語や会場外における部外者に起因するトラブルなどの課題については、継続してその対応を実行委員会や関係機関とともに検討する。令和8年の成人式では、多様な発想を取り入れながら主体的に活動できるよう、実行委員を公募するとともに、これまでの課題を踏まえ、「すべての新成人が参加しやすい、安心して参加できる成人式」を目標として実行委員会とともに取り組んでいく。

7	事業名	生涯学習推進事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	551	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	1,027
R5	647				79	472	執行率
R4	23	0	0	0			53.65 %

事業の趣旨・目的

市民講座や地域いきいき講座を実施し、学習機会の提供を行う。

実施事業の内容

市民講座等講師謝金 (11件)	89
印刷製本費	264
市民学級パンフレット配布等業務委託料	158
事務費等	40

市民講座の実施状況

事業名		(参考) R5 講座数	R6 講座数	R6 延開催数(回)	R6 受講者数(人)
市民学級	一般講座	14	12	107	361
	特別教養講座	10	8	23	264
	子ども講座	4	4	28	80
	提案型講座	6	6	15	87
指定管理者自主事業		60	65	701	10,811
合計		94	95	874	11,603

開催場所：生涯学習センター、飯山総合学習センター他

各コミュニティで実施する地域いきいき講座の状況

施設名	回数 (回)	延受講者数 (人)
城北コミュニティセンター	8	148
城西コミュニティセンター	12	437
城乾コミュニティセンター	4	85
城坤コミュニティセンター	17	1,140
城南コミュニティセンター	54	1,215
土器コミュニティセンター	13	377
飯野コミュニティセンター	13	503
川西コミュニティセンター	8	255
郡家コミュニティセンター	32	669
垂水コミュニティセンター	85	1,237
本島コミュニティセンター	8	100
広島コミュニティセンター	4	46
栗熊コミュニティセンター	21	1,252
岡田コミュニティセンター	9	580
富熊コミュニティセンター	23	524
飯山南コミュニティセンター	21	615
飯山北コミュニティセンター	26	787
合計	358	9,970

地域いきいき講座：358講座中11講座の講師謝金を予算より支出

事業の成果・課題

市民学級、地域いきいき講座の受講者数は、昨年度を上回っており、多くの方に学習機会を提供することができた。一方で、現在の受講者層は高齢者などの特定層に偏っているため、より多様な層、とりわけ若年層や子育て世代など「現役世代」へのアプローチが課題である。また、共生社会実現を見据えた生涯学習のあり方や学びの成果を社会に還元する観点を踏まえ、第5次生涯学習推進計画の改訂に併せて、生涯学習講座の仕組みや講座内容を見直す。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	公民館管理運営費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	6,322	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,516
R5	6,523						執行率
R4	6,202	0	0	0		6,322	97.02 %

事業の趣旨・目的

公民館の管理運営を行うとともに、生涯学習団体の活動を支援し、生涯学習を推進する。

実施事業の内容

東小川公民館指定管理委託料	5,755
生涯学習まつり事業補助金	468
県公民館連絡協議会負担金	98
事務費等	1

各コミュニティ等で実施する生涯学習クラブ活動の状況

施設名	生涯学習クラブ			
	クラブ数	会員数 (人)	活動回数 (回)	前年度活動 回数(回)
生涯学習センター	48	729	712	1,057
東小川公民館	9	118	340	319
飯山総合学習センター	15	220	420	408
小計	72	1,067	1,472	1,784
城北コミュニティセンター	13	151	552	562
城西コミュニティセンター	15	198	729	723
城乾コミュニティセンター	9	112	218	247
城坤コミュニティセンター	21	365	791	720
城南コミュニティセンター	20	323	820	762
土器コミュニティセンター	25	331	753	696
飯野コミュニティセンター	6	97	257	282
川西コミュニティセンター	10	115	331	316
郡家コミュニティセンター	25	341	708	710
垂水コミュニティセンター	18	252	783	659
本島コミュニティセンター	0	0	0	0
広島コミュニティセンター	0	0	0	0
栗熊コミュニティセンター	10	123	249	224
岡田コミュニティセンター	23	356	843	894
富熊コミュニティセンター	16	263	502	517
飯山南コミュニティセンター	9	114	369	323
飯山北コミュニティセンター	17	282	352	439
コミュニティセンター小計	237	3,423	8,257	8,074
合計	309	4,490	9,729	9,858

事業の成果・課題

東小川公民館は、本市南部地区における生涯学習活動の拠点として適切な管理運営が実施できている。また、各地域のコミュニティセンターにおいても、地域に密着した生涯学習の場として活発に利用されている。

生涯学習センターの閉館イベントとして、丸亀中央生涯学習クラブ協議会による生涯学習まわりが開催された。閉館に伴い活動機会が減少する懸念があるが、代替施設や各コミュニティセンターでの活動を支援するとともに、生涯学習団体のあり方についても検討を進める。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	少年育成センター運営事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	15,588	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	17,042
R5	19,667					15,588	執行率
R4	18,706	0	0	0			91.47 %

事業の趣旨・目的

補導・相談・育成の各業務に専門指導員を配置し、業務の中心的役割を担いながら、関係機関や関係団体、及び学校と連携して少年の健全育成に取り組む。

実施事業の内容

少年育成センター運営協議会委員報酬（1回）	63
会計年度任用職員（少年育成センター所長及び専門指導員）報酬等（4人）	14,587
少年育成活動団体補助金	343
その他運営事業費	595

事業の成果・課題

少年育成センター運営協議会委員から意見をいただきながら、関係機関や団体、学校等と連携して業務に取り組むことで、青少年の健全育成を図ることができた。

2	事業名	少年育成センター活動事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	3,492	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,046
R5	3,525					3,446	執行率
R4	2,041	0	46	0			86.31 %

事業の趣旨・目的

学校・地域・関係機関及び関係団体と連携しながら補導・相談・健全育成を中心とする活動を行い、少年の非行や不良行為の防止に取り組むとともに、健全育成のための啓発や地域環境浄化に努める。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	資料館管理運営費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	47,957	国支出金	県支出金	地方債	観覧料等	一般財源	50,065
R5	45,177	0	0	0	8,350	39,607	
R4	46,136						95.79 %

事業の趣旨・目的

郷土の歴史・文化に関する調査・研究の成果を広く市民に公開し、歴史遺産の普及・啓発に努める。

実施事業の内容

職員給与等	23,577
資料館学芸委員報酬等 (5人)	40
会計年度任用職員報酬等 (2人)	6,973
光熱水費	3,813
印刷製本費	1,855
委託料	7,791
施設管理業務 (自家用電気工作物保安管理業務委託料ほか8件)	1,200
運営業務 (害虫駆除業務委託料ほか2件)	186
企画展示業務 (企画展示用運搬等業務委託料ほか21件)	6,405
備品費	593
庁用器具費	284
図書費	9
郷土資料等購入費	300
負担金補助金	26
日本博物館協会会費ほか 2件	26
事務費等	3,289

1階企画展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
市民展 (書道)	58	2	640	320
わたしたちのまちの明治・大正・昭和	215	42	3,628	86
ニッカリ青江公開展 かがやく日本刀の饗宴	70	33	13,700	415
合 計	343	77	17,968	233

2階常設展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
生駒・山崎・京極の歴史と文化展 (常設展示)	57	287	19,217	67
ミニ企画 だるまさんがならんだ	63	108	—	—
ニッカリ青江を拝領した男 京極忠高展	15	109	—	—
なつかしの看板たち	17	70	—	—
合 計	152	287	19,217	67

2階ギャラリー 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
刀剣乱舞ONLINE刀剣男士パネル／舞台「刀剣乱舞」につかり青江役 佐野真白様写真パネル／べっこ先生による刀剣男士につかり青江新描き下ろしイラスト／ハガネのまち「安来市」による展示コーナー「たたらと玉鋼」	—	33	6,905	209
合 計	—	33	6,905	209

1階ロビー展 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
変り兜	6	289
令和5年度 城西小4年生校外学習成果の展示	12	23

企画展関連行事

名 称	入場者(人)	開催日数(日)
日本刀入門講座	58	2

屋外民具展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
団扇および民俗資料展示	163	289

資料館資料整備状況 (令和6年度末現在)

区分	歴 史 資 料				
	古文書 書籍	絵図・地図	絵画・版画	書・短冊	城関係
本年度増加数	39点	0点	1点	0点	5点
現在数	19,843点	895点	2,304点	1,771点	832点

民 俗 資 料		その他の資料			合 計
民俗資料	写真資料	考古資料	建 造 物	工芸品	
30点	10点	1点	0点	2点	88点
10,558点	2,660点	239点	159点	181点	39,442点

資料の特別利用及びレファレンス件数

特別利用 (閲覧・撮影・複写・貸出)	レファレンス等による調査・回答	合 計
59件	137件	196件

事業の成果・課題

令和6年度は、丸亀の明治・大正・昭和の歩みに焦点を当てた展示や、3年ぶりとなるニッカリ青江公開に合わせて様々な名刀を展示し、歴史と美術工芸の分野による企画展を開催した。ニッカリ青江公開に際しては、観光部局や地元事業者などと連携して事業を実施することで、全国から観光客を誘致し地域振興を図ることができた。

(単位:千円)

2	事業名	京極家資料調査・修復等事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	2,991	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,250
R5	2,072						執行率
R4	1,884	0	0	0		2,991	92.03 %
事業の趣旨・目的							
京極家ゆかりの資料を調査及び修復し広く公開することで、郷土丸亀の歴史教育の一端を担う。							
実施事業の内容							
印刷製本費							237
委託料 (京極家絵図の表装業務委託料ほか3件)							2,754
							2,754
事業の成果・課題							
これまでに修復の完了した京極家絵図のうち、利用頻度の高いものからレプリカを作成して、展示や閲覧に活用した。また、ニッカリ青江押形の掛軸を修復し、延寿閣別館の見学会で公開することで城泊事業を周知した。							
京極家資料のうち、美術工芸資料等の撮影を行いデジタルデータ化を進めることにより、資料の調査・研究および利用の利便性を高めた。							

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	美術館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	美術館管理運営費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	244,784	国支出金	県支出金	地方債	助成金等	一般財源	246,762
R5	240,233	0	0	0	5,024	239,760	執行率
R4	234,698						99.20 %

事業の趣旨・目的

丸亀市猪熊弦一郎現代美術館運営に関する基本方針及び丸亀市猪熊弦一郎現代美術館運営ビジョンに基づき、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館の管理運営を適正かつ効果的に実施する。

実施事業の内容

美術館指定管理者選定委員報酬 (2人)	14
美術館指定管理者選定委員費用弁償 (2人)	3
業務委託料	239,767
美術館指定管理委託料	219,000
美術館指定管理委託料 (光熱水費追加分)	20,067
ゲートプラザ活用事業業務委託料	700
補助金	5,000
地域の芸術環境づくり補助金	5,000

事業の成果・課題

美術館は優れた現代美術等の鑑賞機会を提供し、本市に「新しい価値とつながり」を創出する施設として、重要な役割を担っている。

令和5年度は話題性の高い企画展が続いたため来館者が75,266人であったが、令和6年度は62,164人と前年度比で約13,000人減少した。展覧会と関連した造形活動や身体表現などのワークショップの開催のほか、「親子でMIMOCAの日」や「開館記念イベント」などを実施し、子どもたちの来館を促す取組は一定の成果を挙げている。今後は、安定的な来館者数を確保できるよう、質の高い展覧会や多彩なプログラムの企画、周知広報を更に強化する。

また、懸案となっている市民利用者の増加については、令和7年度から市民の入館料を減免する「市民割」を導入するほか、市内の全小学校3年生を対象としたスクールプログラムを実施し、子どもの鑑賞体験をきっかけに家族での来館促進に注力する。

(単位:千円)

2	事業名	美術館施設整備費					担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	8,518	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	9,024	
R5	4,620	0	0	3,500		5,018	執行率	
R4	993						94.39 %	
事業の趣旨・目的								
施設等の経年劣化については、適正な維持管理を実施する。								
実施事業の内容								
工事費							8,518	
温水コイル改修工事							2,992	
チラー改修工事							1,760	
高圧開閉器取替工事							607	
ヒューズリンク取替工事							515	
屋上防水改修に伴う仮設工事							737	
トップライト防水工事							759	
トップライトバンド工事							714	
トップライト板金カバー工事							434	
事業の成果・課題								
前年度に引き続き、経年劣化により定期点検等で指摘を受けた箇所や作品保護、来館者の安全に影響を及ぼす緊急性の高い部分について改修工事を行った。令和元年度に施設の長寿命化を図る大規模改修は実施しているが、改修を見送った設備機器のほか、近年の異常気象により空調機器等に不具合が生じていることから、効率的かつ円滑な運営を行い長期的に有効な施設活用を行っていくためにも、長寿命化計画を改定し、早期に改修工事を行う必要がある。								

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	--------

1	事業名	史跡等整備基金積立金				担当課	財務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	124,470	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	124,470
R5	79,123	0	0	0	79,500	44,970	執行率
R4	49,872						100.00 %

事業の趣旨・目的

基金条例に基づき、基金の設置目的に沿った寄附金等を積み立て、後年度の事業に活用する。

実施事業の内容

史跡等整備基金積立金 124,470

事業の成果・課題

丸亀城応援募金・支援金やふるさと丸亀応援寄附金により集まった寄附金を丸亀城の復旧・整備に活用するため史跡等整備基金に積み立てており、令和6年度は、丸亀城の石垣修復や笠島伝統的建造物群保存修理などの財源として27,650千円を活用し、基金残高は1,642,947千円となった。

引き続き、寄附金を本基金に積み立て、丸亀城の石垣修復事業等の財源として計画的に活用を進める。

2	事業名	文化財保護事業費					担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R6	19,369	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源	19,849	
R5	17,910	0	0	0	153	19,216	執行率	
R4	21,228						97.58 %	

事業の趣旨・目的

市内に所在する文化財の適切な保護に努めるとともに、文化財を研究・学習の教材や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等 (2人)		6,354
印刷製本費		534
修繕料		231
委託料		5,537
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料	3,400	
文化財草刈清掃業務委託料 (青ノ山古墳群、本島等)	7件 1,812	
その他	2件 325	
AED借上料 (丸亀城天守・塩飽勤番所跡・まち並保存センター)		107
負担金	3件	75
補助金		5,631
文化財保護協会補助金	400	
岡田おどり保存会補助金	51	
坂本念仏踊保存会補助金	180	
公益財団法人中津万象園保勝会補助金	5,000	
事務費等		900

文化財保護事業の状況

事業名	回数等	場所	参加者数(人)
文化財防火デー防火演習	1回	本島町笠島	43人

事業の成果・課題

塩飽勤番所跡は指定管理制度により施設の適切な管理に努めた。また、青ノ山古墳群や本島の文化財などにおいては草刈り清掃を実施し、適切な維持管理に努めた。併せて、文化財保持団体に対しては補助金を交付し、活動を支援することで、文化財の保存継承に努めた。

3	事業名	埋蔵文化財調査事業費(公共)				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	3,401	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,401
R5	3,036						執行率
R4	5,440	1,700	0	0		1,701	100.00 %

事業の趣旨・目的

文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為や史跡内の保存整備などを行う際に、あらかじめ範囲内の遺跡の有無を含めた確認調査等を実施し、市内遺跡の適切な保存、活用に努める。

実施事業の内容

印刷製本費	259
委託料	2,174
発掘作業業務派遣委託料	326
試掘調査支援業務委託料	1,848
発掘用重機等借上料	829
工事費	65
事務費等	74

事業の成果・課題

市内の史跡や開発行為地内などの遺跡において、確認調査1件と試掘調査3件を実施し、市内の遺跡の適切な保護に努めた。また、それら発掘調査の成果を報告書として刊行した。

4	事業名	埋蔵文化財調査事業費(単独)				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	19,477	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	19,820
R5	11,059						執行率
R4	10,876	0	21	0		19,456	98.27 %

事業の趣旨・目的

市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として保存し、その公開や説明会等に活用することで、埋蔵文化財に対する理解と保護の意識高揚に努める。

実施事業の内容

埋蔵文化財調査員報酬等 (5人)	16,148
労災保険料	40
委託料	2,018
発掘作業業務派遣委託料	148
埋蔵文化財箇所データ作成業務委託料	1,870
使用料及び賃借料	981
発掘用重機等借上料	784
デジタルトレース機器借上料	197
備品購入費	130
事務費等	160

事業の成果・課題

金山地区隣保館・児童館ほか3件の建設に伴う発掘調査を実施し記録保存を行った。今後、調査成果をまとめた報告書を作成するため、検出された遺構や遺物の整理作業を進める。

5	事業名	史跡丸亀城跡城内施設活用事業費					担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R6	29,705	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料等	一般財源	29,840	
R5	—	0	0	0	14,993	14,712	執行率	
R4	—						99.55 %	

事業の趣旨・目的

延寿閣別館を活用した城泊事業をはじめ、丸亀城天守と大手一の門を加えた城内3施設を連携した活用により丸亀城の知名度向上および集客数の増加を図る。

実施事業の内容

委託料	29,018
施設管理委託料	22,315
令和6年度天守入場者数 120,244人	
業務委託料	7件 6,703
工事費	1件 627
事務費等	60

事業の成果・課題

丸亀城天守、大手一の門、延寿閣別館の3施設の管理、運営および活用において指定管理者制度を導入し、延寿閣別館を中心とした城泊事業を開始した。また、天守までの各見所に案内板を設置し、QRコードによる音声案内を行うなど、天守への誘客に努めたほか、城内3施設などの案内看板のリニューアルを行った。今後も引き続き指定管理者や観光部局と連携し、インバウンドを含めた来場者数の更なる増加に努める。

天守では入場料を大人400円に増額し、亀山公園管理費等の充実を図るとともに、小人(中学生以下)を無料とし、観光のみならず教育の場としても活用しやすい環境を整えた。

6	事業名	埋蔵文化財整理事務所施設費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	755	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	797
R5	2,099						執行率
R4	1,000	0	0	0		755	94.73 %

事業の趣旨・目的

埋蔵文化財整理事務所において、市内遺跡の出土遺物を収集・整理し、報告書の作成を行うとともに、適切な遺物の保管および展示を通して、埋蔵文化財に対する理解と啓発を図る。

実施事業の内容

光熱水費	510
修繕料	137
事務費等	108

事業の成果・課題

埋蔵文化財整理事務所の適切な運営および維持管理に努めるとともに、出土遺物の整理・保管を行い、報告書の作成作業へとつなげることができた。

7	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	11,779	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料等	一般財源	12,887
R5	25,472						執行率
R4	21,700	0	0	0	897	10,882	91.40 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城跡の維持管理を行い、文化財として適切に保存・公開するとともに、観光資源としても活用できるよう整備する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (700)

修繕料	5件	806
委託料		7,702
施設管理委託料	1件	82
業務委託料	6件	7,620
使用料及び賃借料		2,640
PR館借上料等 (年間来館者数 12,401人)		2,640
事務費等		631

事業の成果・課題

天守の窓ガラスや入口木柵の修繕を行うなど、文化財の適切な維持管理に努めた。
また、石垣復旧PR館では、石垣の積上げ工事に着手したことを踏まえての説明を行い、来館者への理解促進を図った。

8	事業名	まち並保存推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	7,080	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	8,270
R5	5,677	0	0	0		7,080	執行率
R4	4,246						85.61 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区の適切な保存を行うとともに、研究・学習の場や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民の意識の高揚を図る。

実施事業の内容

委員報酬等	77
伝統的建造物群保存地区保存審議会 (8人)	
修繕料	2,321
笠島まち並保存センター等指定管理委託料	3,900
笠島まち並保存センター等借上料	241
事務費等	541

事業の成果・課題

笠島まち並保存センターを含む保存地区3施設については、指定管理者制度により、公開施設の適正な維持管理に努めた。本保存地区内では、住民の高齢化や過疎化に伴い、空き家などの老朽家屋の修繕・管理が課題となっていることから、関係機関やNPO法人等と連携し、課題の解決に努めるとともに、本島笠島のまち並みの保存および観光資源としての活用に取り組む。

9	事業名	丸亀城石垣保全調査事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	25,857	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	25,917
R5	19,981	8,734	0	0		17,123	執行率
R4	17,215						99.77 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣のうち最も高さのある三の丸北側石垣ならびに目視により変状が見られる本丸北西部石垣において、石垣下部の地盤変位量、地下水位の観測調査を行い、安全性を確認するとともに各石垣のレーザー測量を計画的に行い、はらみや変形などの確認ならびにデジタル化を図る。

実施事業の内容

業務委託料	25,817
史跡丸亀城跡本丸北西部石垣測量業務委託料	17,468
史跡丸亀城跡本丸三の丸石垣変位計測業務委託料	3,905
史跡丸亀城跡北部水位・地盤変位観測業務委託料	4,444
事務費等	40

事業の成果・課題

継続的に実施している三の丸北側石垣に加え新たに本丸北西部石垣下部の地盤変位や地下水位の計測ならびに当該石垣の変位量計測を行い、大きな変状が無いことを確認した。引き続きこれからモニタリング調査を行いながら、現状を確認していく。また、本丸北西部石垣においては、レーザー測量も実施し、はらみや変形などを確認するとともにデジタル化を図った。こちらについても引き続き未測量の石垣を対象に計画的に測量を行い、石垣の安全性の確認ならびにデジタル化を推進していく。

10	事業名	古墳等整備推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	1,787	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,037
R5	1,509	0	0	0		1,787	執行率
R4	1,673						87.73 %

事業の趣旨・目的

国指定史跡である快天山古墳について、適切な維持管理を行うとともに、周知・啓発活動に努める。

実施事業の内容

業務委託料	2件	813
仮設トイレ借上料		90
工事費	1件	869
事務費等		15

事業の成果・課題

樹木の剪定・伐採や草刈、トイレの清掃、敷地内に堆積した埋め立て土砂の撤去工事などを実施し、史跡指定範囲内の環境維持保全に努めた。今後も適切な維持管理を継続しながら、快天山古墳の調査成果の周知・啓発にも引き続き取り組んでいく。

11	事業名	丸亀城保存整備費 (公共事業)				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	830	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	734,007
R5	440	0	0	800		30	執行率
R4	919						0.11 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓 (ひつじさるやぐら) 跡石垣と帯曲輪 (おびぐるわ) 南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (733,177)

委員報酬等	813
丸亀城石垣復旧専門部会 (5人)	
事務費等	17

事業の成果・課題

令和6年8月より帯曲輪石垣地中部の積上げ工事に着手した。記録の無い地中部や高さ31mもの積上げ作業は、一石一石慎重に行う必要があり、相当な時間を要する工事となっている。また、3月には積上げに係る全体設計が完了し、崩落の影響により想定数以上の石材の破損があったことに伴う新石材の製作個数の増加など、具体的な復旧数量や復旧方法等が明確になった。

(単位:千円)

12	事業名	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	299,381	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	299,560
R5	497,719	209,874	10,000	79,500		7	執行率
R4	395,078						99.94 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委託料					81,917
建設工事関連委託料	2件			81,917	
工事費	1件				217,451
事務費等					13

事業の成果・課題

令和6年8月より帯曲輪石垣地中部の積上げ工事に着手した。記録の無い地中部や高さ31mもの積上げ作業は、一石一石慎重に行う必要があり、相当な時間を要する工事となっている。また、3月には積上げに係る全体設計が完了し、崩落の影響により想定数以上の石材の破損があったことに伴う新石材の製作個数の増加など、具体的な復旧数量や復旧方法等が明確になった。

13	事業名	丸亀城保存整備費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	12,714	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	12,870
R5	37,218	0	0	100	2,114	10,500	執行率
R4	21,094						98.79 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委託料					3,456
建設工事関連委託料	4件			3,456	
使用料及び賃借料					2,970
工事費	5件				6,288

事業の成果・課題

石材製作等工事などの実施設計作成業務や現場内の支障木撤去ならびに石材置場の防草シートの設置を行うなど、事業の進捗を図った。

14	事業名	まち並保存事業費（公共事業）					担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	9,004	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	9,006	
R5	42,065	4,502	0	0	109	4,393	執行率	
R4	25,177						99.98 %	
事業の趣旨・目的								
丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並み整備を図るため、国庫補助を受けて地区内建物等の修理・修景を行うとともに、観光や学習機会の誘致を通じて地域の活性化を図る。								
実施事業の内容								
笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金 1件							8,990	
事務費等							14	
事業の成果・課題								
伝統的建造物群保存地区内の建物の修理補助を行い、適切な保存と活用につなげた。								

15	事業名	まち並保存事業費（単独事業）					担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R6	7,047	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	16,930	
R5	6,054	0	0	0		7,047	執行率	
R4	4,823						41.62 %	
事業の趣旨・目的								
丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区において、まち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模または突発的な工事の実施及びその補助を行う。								
実施事業の内容								
【予算現額のうち翌年度繰越額】（9,360）								
補助金							5,500	
保存修理事業 5件 修景事業 1件								
業務委託料							1件	300
工事費								985
事務費等								262
事業の成果・課題								
市単独補助事業により、家屋等の保存修理事業を5件、修景事業を1件実施し、本島笠島のまち並みの保存および景観の維持に努めた。伝統的建造物群保存地区では、高齢化や過疎化に伴う空き家や老朽家屋の維持管理が課題となっていることから、NPO法人等と連携し、物件所有者への働きかけを行うなど、適正な保存と活用に努めていく。								

16	事業名	史跡快天山古墳整備事業費 (公共事業)				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	4,110	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,177
R5	2,380	2,010	0	0		2,100	執行率
R4	5,252						98.40 %

事業の趣旨・目的

史跡快天山古墳の保存整備計画策定に必要な基礎資料とするため、埋葬施設の構造および保存状態などを、発掘調査により確認する。

実施事業の内容

委員報酬等		373
史跡快天山古墳保存整備委員等 (7人)		
委託料		2,614
地形測量業務委託料	1,353	
発掘作業業務派遣委託料	1,261	
工事費	1件	869
事務費等		254

事業の成果・課題

3基ある埋葬施設のうち3号石棺および1号石棺の発掘調査を実施し、保存状態を確認した。この調査結果では、3基の石棺が同時埋納されたことが明らかとなり、史跡の本質的価値を理解する上で重要な知見が得られた。また、これらの発掘調査に基づいて開催した市民説明会には多くの参加者が集まり、本古墳に対する理解と関心を一層高めることができた。

17	事業名	市指定文化財整備事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	604	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	53,793
R5	9,221	0	0	0		604	執行率
R4	2,048						1.12 %

事業の趣旨・目的

丸亀市指定文化財の適切な保護を図るため、保存修理等を行い、市指定文化財の普及啓発に努める。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (53,063)		
市指定文化財保存修理事業補助金	2件	585
事務費等		19

事業の成果・課題

本年度は、京極高朗墓所周辺の支障木伐採と市指定天然記念物の保存について補助を実施した。今後も引き続き、文化財の適切な保存と活用に努めていく。

18	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費 (公共)				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	36,164	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	36,164
R5	11,634						執行率
R4	18,383	18,082	0	16,000		2,082	100.00 %
事業の趣旨・目的							
丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。							
実施事業の内容							
報酬等							134
史跡丸亀城跡調査整備委員 (7人)							
委託料							6,027
地質調査業務委託料					1件	3,927	
建設工事関連委託料					1件	2,100	
工事費					2件		30,003
事業の成果・課題							
変状が見られる本丸北西部石垣の前面において、地質調査 (ボーリング調査) を行い、地層の現状を把握するとともに、地盤変位と地下水位をモニタリングしていくための点検孔を新たに設置した。							
また、三の丸南西部においては、適切な雨水排水処理を行うために排水路の設置や地表面の舗装を行った。今後も計画的に城内の雨水排水整備を進め、石垣保全に努めていく。							
19	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費 (単独)				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	2,683	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,720
R5	1,969						執行率
R4	—	0	0	0		2,683	98.64 %
事業の趣旨・目的							
丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。							
実施事業の内容							
委託料							715
建設工事関連委託料					2件	715	
工事費					3件		1,968
事業の成果・課題							
三の丸舗装工事の実施設計や排水路設置工事に伴い支障となる電線等の地中設置物の移設を行うなど事業の進捗を図った。							

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	13	文化振興費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	-------

1	事業名	瀬戸内文化芸術支援事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	5,827	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	7,630
R5	6,009	0	0	0		5,827	執行率
R4	3,866						76.37 %

事業の趣旨・目的

美術を専攻する学生による滞在型制作活動を通して、文化芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流により、離島の活性化に寄与することを目的とする。(HOTサンダルプロジェクト)

実施事業の内容

費用弁償	1
県内旅費	28
HOTサンダルプロジェクト事業委託料	5,798

事業の成果・課題

南海トラフ地震臨時情報が発表されている中での事業実施となったため、備蓄用食料を準備する等防災体制を再整備して事業に臨んだ。

地元の受入体制を考慮して参加者は少人数に限定した上で、過去に参加実績がある美術大学5校から11人の学生が、本島、広島、小手島、手島に滞在し、作品制作を行った。滞在中には、香川県の伝統工芸士による組手細工の体験ワークショップを開催し、地域住民との交流を深めたほか、手島の盆踊りに参加し、古くから当地に伝わる手島金之丞踊りも体験した。

台風の接近により、作品発表会や卒業式を中止するなど、大幅なスケジュールの変更を余儀なくされたが、災害への備えを通して学生同士の連携が図られたほか、市民との新たな交流も生まれることとなり、制作活動だけでは得られない体験につながっている。

今後は、災害等への対応を事前に想定し、参加者や島民の安全確保を更に徹底する。また、本事業の取組を更に市民に周知し、島の魅力発信に努めるとともに、関係人口の増加を見据えた取組を検討する。

2	事業名	文化芸術振興事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	22,217	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	22,977
R5	15,052	0	0	0	7,203	15,014	執行率
R4	12,087						96.69 %

事業の趣旨・目的

文化芸術基本計画に基づき、市民を主体とした文化芸術施策の推進を目的とする。丸亀市文化協会の育成補助など文化団体の育成を図るとともに、文化芸術公演や文化芸術祭など幅広く市民に向けた文化振興事業を実施する。

実施事業の内容

文化芸術推進審議会委員 (15人) 報酬 (3回)	273
文化芸術推進審議会委員 (15人) 費用弁償 (2回)	14
丸亀市文化功労賞・文化推進賞記念品 (4人)	89

委託料		15,128
額一式作成業務委託料	136	
まるがめ文化芸術祭業務委託料	1,500	
文化振興事業委託料	7,303	
芸術鑑賞支援業務委託料	5,995	
文化クラブ体験会開催業務委託料	183	
キャラクター出演委託料	11	
丸亀市文化協会運営育成事業補助金		6,481
事務費等		232

丸亀市文化振興事業協議会事業開催状況

事業名	事業内容/場所	回数等(回)	来場者数(人)
①文化芸術事業			
デニムMusicLive!～ふらっと音楽のヨリミチ～	公演/市民交流活動センター	5	282
現代サーカス作品公開制作 UKIMO-PROJECT-Work in progress	ワーク・イン・プロGRESS/善照寺本堂	2	50
文化振興事業協議会補助金 現代サーカスプロモーション映像制作プロジェクト	映像制作/YouTube公開	—	視聴回数 約2,500回
はじまりのアトリエin丸亀	創作ワークショップ/秋寅の館、寶月堂、丸亀城一の門、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館、商店街・市民ひろば	5	35
②まるがめ文化芸術祭事業			
まるがめ文化芸術祭	SNSでの広報/行事件数 14件	(9～11月)	—
「丸亀子どもデー」関連イベント	ワークショップ、マルシェ/綾歌総合文化会館	1	320
③共生社会推進事業			
アウトリーチ	音楽鑑賞/市内小学校青い鳥教室	4	174
コンサート	公演/丸亀市猪熊弦一郎現代美術館	1	134
④地域文化資源活用事業			
キャッスルロード関連公演	広報、運営等支援/丸亀城一の門櫓	1	80
「親子浄瑠璃教室」	ワークショップ/丸亀城一の門櫓	1	26
第十一代目豊竹若太夫襲名 記念公演「第2回もんだん 亭浄瑠璃in丸亀城」	鑑賞/丸亀城一の門櫓	1	67
⑤文化交流推進事業			
瀬戸内サーカス「瀬戸内みんなのサーカス」シンポジウム	講演会/丸亀市KITOKURASキトクラス山一木材株式会社	1	50

〔表の続き〕

⑥「第九」源流のまち推進事業

マルタスde第九～ふらっとヨリミチ歓喜の歌～写真パネル展	パネル展のチラシ作成、配布広報支援／市民交流活動センター	(1週間)	—
マルタスde第九演奏会～ふらっとヨリミチ歓喜の歌～	公演のチラシ作成、配布広報支援／市民交流活動センター	1	80

丸亀市文化協会事業開催状況（委託事業）

事業名	事業内容／場所	回数等(回)	来場者数(人)
まるがめ文化芸術祭2024運営業務			
主催展覧会	書、華道等／生涯学習センター	(2期)	1,425
主催公演	公演関連事業 N響メンバーによる金管クリニックin丸亀／生涯学習センター	1	49
	コンサート（吹奏楽）／綾歌総合文化会館	1	810

芸術鑑賞支援業務（委託事業）

事業名	事業内容／場所	回数等(回)	来場者数(人)
おでかけ芸術鑑賞教室	瀬戸フィルハーモニー交響楽団による公演の鑑賞／綾歌総合文化会館	4	児童 883

文化クラブ体験会開催業務（委託事業）

事業名	事業内容／場所	回数等(回)	参加者数(人)
文化クラブ体験会	書道・陶芸・ちぎり絵・華道・茶道・マジック・太極拳・大正琴の体験機会の提供／城辰小学校（希望校）	1	児童 90 講師 28

事業の成果・課題

丸亀市文化振興事業協議会及び丸亀市文化協会に事業の実施を積極的に促し、幅広い年齢層の市民に文化芸術活動や鑑賞・体験の機会を提供した。

青い鳥教室へのアウトリーチのほか、「みんなで楽しむコンサート」では、身体状況等の特性に関わらず、安心して鑑賞できる場を創出し、多様な市民が文化芸術に触れる機会の拡大につなげることができた。

芸術鑑賞支援業務では、市内小学5年生を対象に、日本オーケストラ連盟に四国で唯一加盟する「瀬戸フィルハーモニー交響楽団」の生演奏を体験する芸術鑑賞教室を実施し、14校883人が参加した。子どもたちの非認知スキルの向上や文化芸術への興味関心、地元ホールへの愛着を育むことができた。引き続き、文化芸術活動の担い手や将来的な顧客となることを見据えた活動にも併せて取り組んでいく。

部活動の地域展開を見据え、丸亀市文化協会の所属団体が講師となり、部活動の指導に協力している。また、子どもたちが多様な文化芸術に興味を持ち、自発的な活動につなげるため、城辰小学校の全校クラブ活動の一環として、文化クラブ体験会を1回実施した。

今後も、関係団体との連携・協働により、全ての市民を対象とした文化芸術に触れる機会の充実や交流促進、文化芸術による新たな価値とつながりの創出に向けた具体的な取組を進めていく。

3	事業名	「津島寿一」文化振興補助金				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	1,923	国支出金	県支出金	地方債	補助金	一般財源	2,590
R5	2,290	0	0	0	55	1,868	執行率
R4	2,290						74.25 %

事業の趣旨・目的

・ 故津島寿一氏の遺志により、遺族からの寄附金を基に設立した文化体育振興基金を活用し、文化施策を実施する。事業内容は、文化協会事業への補助金であり、文化協会を通じて市民主体の文化振興事業を展開する。

実施事業の内容

丸亀市文化協会文化事業補助金

1,923

丸亀市文化協会事業開催状況

事業名	事業内容/場所	日数等(日)	来場者数(人)
丸亀お城まつり協賛市民展	絵画、ちぎり絵等/生涯学習センター 茶道/生涯学習センター、保健福祉センター 書道/市立資料館	2	4,412
丸亀お城まつり協賛こどもワークショップ	ワークショップ/生涯学習センター	1	49
ハンセン病ドキュメンタリー映画上映会	映画鑑賞/市民交流活動センター	1	130
うちわに描こう絵画展	展示(応募点数1,855点)/生涯学習センター	17	1,190
芸能フェスタ丸亀2024	公演(出演団体36団体)/綾歌総合文化会館	2	482
丸亀こどもデー関連事業	ワークショップ/綾歌総合文化会館	2	53
うちわに描こう絵画展特別展	展示/丸亀うちわミュージアム	31	3,921
あやうた音楽祭	公演(出演者数323人)/綾歌総合文化会館	1	800

事業の成果・課題

丸亀市文化協会が実施する文化振興事業を支援し、市民の主体的な活動を促すことを目的としており、年齢や特性など幅広い対象者に向けて、ジャンルに偏りなく文化芸術の恩恵を届けられている。

丸亀お城まつり協賛市民展では展示のほか、こどもワークショップを開催し、家族で文化芸術を体験、鑑賞する機会を提供することで、市民の興味や関心を高めることができた。「うちわに描こう絵画展」は開催20周年の節目の年として、従来からの小中学校や就労支援施設、親善都市等に加え、外国人留学生からの応募も募り、多様性のある異文化交流の促進にもつながった。

丸亀こどもデー関連事業では、丸亀市文化協会と丸亀市文化振興事業協議会の協働により、ちぎり絵や生花などのワークショップや、演奏やパレエなどの舞台発表等を実施し、親子が共通して楽しめる機会を創出した。

文化協会所属団体の会員の高齢化により、地域の文化芸術活動の継続性が懸念されており、今後も中学校部活動地域展開の動向を見据えた取組を実施し、若い世代の参加・参画につながるよう働きかけていきたい。

(単位:千円)

4	事業名	瀬戸内国際芸術祭事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	17,412	国支出金	県支出金	地方債	補助金	一般財源	21,925
R5	4,705	0	0	0	1,769	15,643	執行率
R4	50,937						79.42 %

事業の趣旨・目的

瀬戸内国際芸術祭2025に向け、継続作品周辺の環境整備など本島での受入体制の整備を図り、島内外の活性化につなげる。

実施事業の内容

瀬戸内国際芸術祭負担金	7,350
瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会補助金	5,000
業務委託料	4,704
本島体験交流親子バスツアー業務委託料	1,769
瀬戸内国際芸術祭関連グッズ製作業務委託料	2,000
瀬戸芸作品除草業務委託料	149
インバウンド向け本島パンフレット編集作業業務委託料	264
ボランティアガイド養成講座チラシデザイン業務委託料	15
ボランティアガイド養成講座運営等業務委託料	507
(講座:3回、受講者:11人)	
事務費等	358

事業の成果・課題

瀬戸内国際芸術祭2025に向けて、香川県との連携により芸術祭屋内作品の特別公開を実施し、開催年以外でも作品鑑賞の機会を提供することで、芸術祭の継続的な魅力発信につなげた。また、「本島体験交流親子バスツアー」を通じて、地域の小中学生と保護者に本島の地域資源や文化芸術に触れる機会を創出して、本島や芸術文化への関心を高めることができた。さらに、作品案内など芸術祭運営に関わる人材の確保を目的に、ボランティアガイド養成講座を開催し、実践的な内容を行って人材育成にも努めたほか、来訪者に本市の魅力をPRするためのグッズ制作にも取り組んだ。

5	事業名	瀬戸内国際芸術祭施設整備事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	20,678	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	22,000
R5	—	0	0	20,600		78	執行率
R4	—						93.99 %

事業の趣旨・目的

瀬戸内国際芸術祭の係留施設として利用される笠島漁港の浮桟橋を改良し、利用者の安全性・利便性を高め、来島者増加に対応する環境整備を行う。

実施事業の内容

笠島浮桟橋整備事業補助金	20,678
--------------	--------

事業の成果・課題

笠島漁港の浮桟橋改良により、係留施設としての安全性や利便性が向上し、瀬戸内国際芸術祭における来島者の受入体制が強化できた。また、漁業者の利用のほか、緊急時の一時避難や急病人の救急搬送時にも活用が期待できることから、島民全体の利便性向上にもつながっている。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	14	市民会館費
1	事業名		綾歌総合文化会館管理運営費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R6	69,609	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	70,400	
R5	50,346	0	0	0		69,609	執行率	
R4	60,942						98.88 %	
事業の趣旨・目的								
様々な市民が文化芸術に触れる機会を提供するとともに、文化芸術を通じた人々のつながりの創出を図るために効果的な事業を実施する。								
実施事業の内容								
綾歌総合文化会館漏水修繕料							209	
綾歌総合文化会館指定管理委託料							69,400	
事業の成果・課題								
綾歌総合文化会館では、幅広いジャンルの舞台芸術公演を開催したほか、市内の小学校にて、現代サーカスの公演を行うアウトリーチ事業を実施し、市民が文化芸術に触れる機会を提供した。								
また、丸亀市の歴史や文化等の地域資源を活用し、「まるがめ第九演奏会」や「丸亀ふるさと味な（味わい）祭り」等を開催して、地域が持つ魅力の継承や発信を行うとともに、地域への愛着を高める契機とした。								
一般社団法人地域創造のリージョナルシアター事業として、施設職員の企画・制作能力の向上と創造性豊かな地域づくりに向けたワークショップを行った。演劇の演出家の指導のもと、施設職員と地元の高校生が連携して、コミュニケーションワークショップを企画、実施したことで、市民が作り手として文化芸術に関わる機会の創出や、世代を超えた住民の交流につなげることができた。								
2	事業名		新市民会館開館準備事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R6	78,209	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	79,223	
R5	9,308	0	0	0	6,100	72,109	執行率	
R4	—						98.72 %	
事業の趣旨・目的								
市民の心豊かな生活と人々のつながりを「文化芸術」で創り出す公共的な使命を果たすとともに、地域社会が抱える諸問題に関わる社会機関となる新市民会館の開館に向けて、開館準備を円滑に進める。								
実施事業の内容								
会計年度任用職員報酬等（1人）							3,081	
市民会館愛称選考委員報償（6名・開催回数2回）							52	
市民会館愛称選考委員費用弁償（6名・開催回数2回）							41	
県外旅費							601	

業務委託料	73,915
市民会館開館準備業務委託料	67,000
文化芸術推進サポーター養成講座開催業務委託料	3,476
WEBライター塾開催業務委託料	1,980
アーティスト・コーディネーター育成業務委託料	372
市民会館海外製フルコンサートグランドピアノ選定業務委託料	220
市民会館愛称文字商標出願業務委託料	210
市民会館愛称ロゴマーク検討業務委託料	547
チラシ作成委託料	110
事務費等	519

事業の成果・課題

丸亀市民会館の開館に向けて、指定管理者と連携して管理運営の仕組みや体制づくり、施設の設置目的を達成するための実践的な文化芸術事業に取り組んでいる。

市民会館開館準備業務においては、施設予約システムの導入やマニュアルの作成など、管理運営の具体的な仕組みづくりを行うほか、備品調達の検討等を進めている。

また、市内小学校13校における音楽やダンス、演劇ワークショップや未就学児を対象とした演劇公演のアウトリーチ等を実施し、延べ1,792人が参加した。これらの事業を通して、子どもたちに文化芸術の体験機会を届けるとともに、開館後の事業実施に向けた実践的な知見を深めることができた。

さらに、市民との協働、地域や社会とのつながりを深めるため、文化芸術推進サポーター養成講座、WEBライター塾、アーティスト・コーディネーター育成講座を実施し、文化芸術を媒介とした関係性の構築や人材育成を図った。

丸亀市民会館の愛称は、公募により526人から総数677点の作品が集まった。選考は、市内の高校生や専門家等からなる選考委員会にて、会館の理念や設計コンセプトを踏まえ、「THEATRE MA do (シアター マド)」に決定した。今後は、様々な広報媒体により認知度を高め、市民の関心や愛着、開館への機運醸成に努める。

3	事業名	綾歌総合文化会館施設整備費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	2,802	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	21,000
R5	484						執行率
R4	7,403	0	0	2,100		702	13.34 %

事業の趣旨・目的

綾歌総合文化会館の施設老朽化に伴う大規模改修工事の実施に向けた設計業務を委託するとともに、会館の適正な維持管理に係る施設修繕や必要な設備の設置を行う。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (18,000)

工事費	2,802
綾歌総合文化会館E V普通充電機器設置に伴う駐車場構造物撤去工事	1,000
綾歌総合文化会館充電機器設置に伴う駐車場舗装工事	880
綾歌総合文化会館E V普通充電機器設置に伴う駐車場整備工事	922

事業の成果・課題

電気自動車の普通充電機器設置に伴う駐車場の既存構造物撤去、舗装及びフェンス新設等の環境整備を行い、将来の環境を見据えた施設整備や会館利用者に対する利便性の向上を図った。

また、施設の老朽化に伴う大規模改修工事の設計に着手しており、市、指定管理者、設計者が連携しながら設計業務を進めているが、基本設計において、エレベーター設置による増床や各諸室の用途変更による利用計画の変更など、当初の想定より多くの検討事項が発生し、設計の進捗が予定より遅れたことから繰越しを行った。

4	事業名	綾歌総合文化会館施設整備費（繰越明許費）				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	11,752	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	11,753
R5	—						執行率
R4	—	0	0	9,400		2,352	99.99 %

事業の趣旨・目的

丸亀市綾歌総合文化会館の設備が老朽化、更新時期を迎えていることにより、設備改修に伴う設計業務委託及び改修工事を行い、適正な維持管理を行う。

実施事業の内容

綾歌総合文化会館大ホール舞台他照明設備改修に伴う監理業務委託料	323
綾歌総合文化会館大ホール舞台他照明設備改修工事	11,429

事業の成果・課題

経年劣化が進んでいた大ホールのシーリングスポットライトの交換及び多目的広場の水銀灯をLEDに更新する照明の改修工事を完了し、施設の利用環境を改善した。

5	事業名	新市民会館建設事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	1,673,800	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,822,400
R5	1,217,920						執行率
R4	52,915	273,753	0	1,012,100		387,947	34.71 %

事業の趣旨・目的

市民の心豊かな生活と人々のつながりを「文化芸術」で創り出す公共的な使命を果たすとともに、地域社会が抱える諸問題に関わる社会機関となる文化施設を整備する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (3,148,600)	
丸亀市民会館備品設計及び発注支援業務委託料	4,400
工事費	1,669,400
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築工事	1,312,500
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う電気設備工事	176,000
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う給排水設備工事	98,400
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う舞台音響設備工事	82,500

事業の成果・課題

新市民会館の工事は7工種に分割して発注し、市、工事監理業者、指定管理者が連携を図りながら工事を進めている。施工数量の増加等による工期延伸や前年に引き続きインフレスライドの影響が生じたため、工事費、監理業務委託料の増額が必要となっている。引き続き、工事関係者や指定管理者と十分に協議を重ねながら遅滞なく工事の完成を目指す。

また、備品調達については、施設の特徴や意匠とのバランス、運用面での使いやすさを考慮しながら、発注に向けた備品のリストアップと仕様書の作成を進めることができた。

6	事業名	新市民会館建設事業費(繰越明許費)				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	1,165,800	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,165,800
R5	140						執行率
R4	346,839	0	0	713,600		452,200	100.00 %

事業の趣旨・目的

市民の心豊かな生活と人々のつながりを「文化芸術」で創り出す公共的な使命を果たすとともに、地域社会が抱える諸問題に関わる社会機関となる文化施設を整備する。

実施事業の内容

丸亀市(仮称) みんなの劇場新築工事

1,165,800

事業の成果・課題

前年度より繰り越した新市民会館の新築工事は、本年度の途中で規定の出来高に達した。

7	事業名	新市民会館整備事業費(繰越明許費)				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	246	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	300
R5	—						執行率
R4	—	0	0	0		246	82.00 %

事業の趣旨・目的

市民の心豊かな生活と人々のつながりを「文化芸術」で創り出す公共的な使命を果たすとともに、地域社会が抱える諸問題に関わる社会機関となる文化施設を整備する。

実施事業の内容

市民会館仮囲い完成予想図パース等掲示業務委託料

246

事業の成果・課題

工事現場の仮囲いに、完成予想図のパースや開館予定日のシートを貼ることでPRを行い、開館に向けた機運醸成を図った。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	---------

1	事業名	学習センター施設管理運営費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	89,791	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	106,963
R5	93,480	0	0	0	84	89,707	執行率
R4	93,679						83.95 %

事業の趣旨・目的

生涯学習を総合的に推進するため、その中核的施設である「生涯学習センター」と「飯山総合学習センター」の管理運営を行う。

実施事業の内容

施設管理委託料	87,366
生涯学習センター指定管理委託料	61,309
飯山総合学習センター指定管理委託料	25,700
E V充電設備保守点検委託料	357
土地借上料	504
修繕料等	1,921

※生涯学習センター利用状況 (令和6年度開館日数は354日)

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階		
ギャラリー1	217	15,586
ギャラリー2	157	9,686
2階		
教養室	70	1,171
大広間	439	6,129
茶室	117	1,272
3階		
会議室	338	3,750
ホール	71	11,440
4階		
大広間	161	2,056
講座室1	261	10,573
講座室2	342	7,158
講座室3	294	7,008
講座室4	300	6,772
5階		
音楽室	402	4,979
視聴覚教室	310	4,467
小ホール	472	6,736
小計	3,951	98,783
社会教育関係団体室	270	420
児童館	302	14,447
児童館(団体利用)	4	126
天体観測室	15	545
小計	591	15,538
合計	4,542	114,321

※飯山総合学習センター利用状況 (令和6年度開館日数は302日)

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階	香川放送大学丸亀教室	320
	(学習室)	328
	児童施設遊戯室・集会場	326
	ロビー展示コーナー	165
2階	研修室	541
	調理室	100
	和室	326
合 計	2,106	36,308

事業の成果・課題

解体工事の開始が令和7年6月見込みとなったため、生涯学習センターの閉館を令和7年5月末まで延伸した。閉館を前に生涯学習団体が各地域のコミュニティセンターへ活動の拠点を移したこともあり、利用件数、利用人数ともに減少した。

飯山総合学習センターの利用人数は、昨年度より2,881人増加しており、コロナ禍から回復基調にある。生涯学習センター閉館後は、利用者の流入が見込まれることから、児童施設や図書館を有する複合施設としての特色を生かしつつ、他の児童施設等と連携した取組も必要となっている。なお、施設の長寿命化計画を策定しているが、市内の文化施設の改修計画などを勘案し、当面は施設の修繕等を適宜行いながら、利用者の安全確保、効率的な維持管理に努める。

2	事業名	生涯学習センター代替施設費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R6	1,197	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,198
R5	—	0	0	0		1,197	執行率
R4	—						99.92 %

事業の趣旨・目的

生涯学習センター廃止に伴い、新市民会館開館まで、代替施設の整備及び管理運営を行い、生涯学習等の活動場所を市民に提供する。

実施事業の内容

不動産仲介手数料	313
建物借上料等	884
4月分家賃	314
敷金	570

事業の成果・課題

生涯学習センターのギャラリー機能の代替施設として、中心市街地周辺で利用者のアクセスや展示に必要な建物規模等の条件を考慮し、本町商店街のテナントを借り上げることとした。生涯学習や文化芸術団体の利用のほか、瀬戸内国際芸術祭等のイベントを通して、まちなかの活性化にも寄与するように取組を進めたい。

3	事業名	生涯学習センター施設整備費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R6	2,365	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,000
R5	—						執行率
R4	—	0	0	1,400		965	78.83 %

事業の趣旨・目的

大手町地区4街区の再編整備に伴い、生涯学習センターの解体を実施する。また、新市民会館開館までの間、代替施設の整備を行い、市民のまなびの場を確保する。

実施事業の内容

生涯学習センター解体事業費	495
生涯学習センター解体設計業務委託	
生涯学習センター代替施設整備事業費	1,870
土居保育所整備工事にかかる設計業務委託	

事業の成果・課題

生涯学習センター解体設計業務委託については、過年度に実施設計を完了しており、労務単価等の変更に伴う再積算を行った。

生涯学習センター代替施設整備として、土居保育所整備工事にかかる設計業務委託では、既存の便所を大人用に改修するなど設備工事の実施設計を行い、閉所後の早期着工に向けた準備を整えた。

(単位:千円)

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	学校給食センター管理運営費				担当課	学校給食センター
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R6	568,351	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	584,299
R5	579,569	0	0	0		568,351	執行率
R4	572,705						97.27 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するため、給食センター4施設を維持管理し、適切な衛生管理を図るとともに、異物混入や食中毒対策など食の安全性を確保しながら、子どもたちに正しい食に関する知識と望ましい食習慣を育んでいく。

実施事業の内容

学校給食センター施設費	164,246
学校給食センター運営費	404,105
職員給与等	129,075
会計年度任用職員報酬等 (34人)	79,743
中央及び飯山学校給食センター調理等業務委託料	180,048
学校給食管理システム保守業務委託料	528
配送業務委託料	6,398
その他	8,313

事業の実績

・給食実施回数及び食数

	中央		第二		本島		飯山		計
	回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数	食数
幼稚園	191	17,045	184	11,066	—	—	—	—	28,111
こども園	226	39,632	—	—	—	—	187	24,408	64,040
小学校	197	466,236	195	454,851	190	1,782	197	269,721	1,192,590
中学校	193	302,531	180	145,699	187	2,642	181	80,962	531,834
センター	229	8,601	197	7,476	192	576	200	5,269	21,922
計	—	834,045	—	619,092	—	5,000	—	380,360	1,838,497

・アレルギー対応給食実施状況

「丸亀市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、中央及び第二学校給食センターで代替食及び除去食を実施している。

実施対象食品	鶏卵、牛乳、果物 (キウイ・メロン・バナナ)				
実施校数	20校	(小学校12校	中学校 5校	こども園1園	幼稚園2園)
実施児童数	65名	(小学校48名	中学校13名	こども園1名	幼稚園3名)

・有機農産物の利用状況

有機給食の実施

6月20日	(小学校16校	中学校6校	幼稚園3園	こども園3園	保育所3園)
12月6日	(小学校16校	中学校6校	幼稚園3園	こども園3園	保育所3園)

登録有機生産者数 5件 (市内3件 県内2件)

・残菜率

(単位: %)

	中央			第二			本島		飯山		
	幼稚園 こども園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	小学校	中学校	こども園	小学校	中学校
年平均	8.0	7.2	5.4	4.6	4.0	8.6	0.1	0.1	4.8	4.2	3.4

※食品残渣発酵分解装置への食品残渣及び残菜投入量 約42 t

・丸亀市学校給食センター運営委員会

【委嘱期間】令和6年6月1日～令和7年5月31日

【開催日】令和6年7月4日・令和6年10月9日

事業の成果・課題

子どもたちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底している。また、望ましい食習慣の形成と、日本の伝統的な食文化である「和食」の継承を目的とした米飯給食や、有機農産物を利用した有機給食などに取り組んでいる。さらに、食品残渣を堆肥化し、地産農家へ配布して循環型社会の形成に取り組んだ。

2	事業名	学校給食費公会計事業費					担当課	学校給食センター
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)						予算現額
R6	604,104	国支出金	県支出金	地方債	学校給食費等	一般財源		609,056
R5	569,137							執行率
R4	530,634	2,650	46,552	0	96,974	457,928		99.19 %

事業の趣旨・目的

給食物資については、良質、安全、安価な物資を適正に調達するため、丸亀市学校給食物資選定委員会を毎月開催する。また、日々の給食物資の荷受けに当たっては、品質や鮮度などの検収体制の強化に努める。

学校給食費の徴収については、保護者負担の公平性の原則に立ち、滞納者への納付促進に努める。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等 (3人)	10,003
賄材料費	409,525
香川県給食会負担金 (パン、牛乳)	178,040
中讃広域行政事務組合負担金	3,534
その他	3,002

・丸亀市学校給食物資選定委員会 毎月10日前後に開催 (翌月の学校給食物資の選定)

・令和6年度給食費等支援補助金の状況

補助要件	対象者 (人)	支給額 (円)
特別支援学校	36	1,195,864
アレルギー対応 (弁当等)	2	77,508
合 計	38	1,273,372

・滞納給食費の徴収状況 (学校給食費無償化以前分)

調定額 (円)	徴収済額 (円)	未納額 (円)	徴収率 (%)
1,241,180	226,570	1,014,610	18.25

第二次丸亀市総合計画後期基本計画
行政評価（内部評価）報告書
＜令和４年度～令和６年度分＞

令和７年８月
丸亀市市長公室政策課

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子どもの教育の充実

目指す姿

地域、家庭、学校、行政が協力し、まち全体が一体となって子どもを育てる環境を充実させながら、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。

成果指標の推移

指標内容	基準値	進捗状況					目標値
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025
No.1 コミュニティ・スクールの推進、No.58 地域学校協働活動の推進							
学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (①小学生、②中学生)	①91.5% ②89.4%	①91.7% ②89.7%	①91.6% ②88.1%	①92.3% ②90.0%	①93.1% ②87.0%		①93% ②91%
地域との関わりがあると感じる児童生徒の割合(①小学生②中学生)	①66.9% ②43.4%	①67.5% ②45.0%	①73.7% ②46.8%	①75.2% ②47.1%	①60.6% ②38.2%		①70% ②50%
No.2 GIGAスクール構想の推進							
授業が分かると感じる児童生徒の割合 (①小学生②中学生)	①90.5% ②84.4%	①91.9% ②82.6%	①91.3% ②80.9%	①90.7% ②83.3%	①89.5% ②79.0%		①92% ②86%
No.3 教職員の働き方改革の推進							
教職員の時間外勤務時間の削減率	—	10%	13%	20%	23%		25%
No.4 学校施設の環境整備							
長寿命化改修等の整備件数(計画期間中の累計)	—	0件	1件	0件	0件		7件
No.5 学校給食による食育の充実							
地産交流会の実施回数	11回 (2019)	14回	13回	12回	12回		12回
No.42 小児生活習慣病予防対策の推進(再掲)							
小児生活習慣病予防健診の二次健診受診率(①小学生②中学生)	①59.1% ②48.7%	①66.3% ②51.6%	①61.5% ②44.4%	①67.1% ②50.4%	①56.6% ②35.7%		①65% ②55%
No.63 インターネットによる人権侵害対策(再掲)							
校長会等を通じた周知啓発回数	1回	2回	3回	3回	6回		3回

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	生涯学習における少年教育については、学校外での体験活動を通して、日常とは違う人たちとの関りや地域社会からの期待といった社会に触れる貴重な機会となっている。そのことが、ひいては社会性や自己肯定感を養うことに一定つながっている。 長らくその中心は子ども会が担っていたが、社会環境の変化や個々の価値観もあり、その参加意欲が低下している。広く新たな参加者や方法を検討する上では、体験の幅、視野を広げつつ、その意図を明確にするとともに、主体的な関わりを期待できる運営主体の掘り起こしと、当該主体と協働した取組を目指したい。

教育部	C	学校施設は、健全度調査による計画変更のほか、物価高騰や建設現場での週休二日制の導入などの状況変化に対応しながら整備の進捗に努めている。 地域との連携に努めながらも、地域との関わりがあると感じる児童生徒の割合の低下には注視が必要である。1人1台端末の授業効果をさらに高めるため、学習支援アプリをすべての小中学校で導入し、指導方法の研究などを進めている。すべての小学校に教員業務支援員の配置や、年間の授業時数の見直しなどにより、時間外勤務時間は減少してきた。 学校給食では、地産交流会のほか、有機食材の活用機会も増やし、食育の充実に努めている。
-----	---	---

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
教育・総務課	学校施設は長寿命化計画に取り組んでいるが、健全度調査による計画変更が生じたり、物価高騰や現場の週休二日制導入により、進捗が難しくなっている。
学校教育課	教職員の働き方改革は、継続して推進する。授業が分かると答える児童生徒を増加させるため、効果的なICT機器の使い方や授業の進め方など、指導方法の研究をさらに進める。
幼保運営課	幼稚園・保育所・こども園の職員の交流及び職員の資質向上の推進に向け、幼児教育ブロック会の研修や施設訪問の機会を活用した公開保育、教育研究所や教頭等会でのスキルアップ研修など、それぞれのテーマや課題に応じた研修の機会を確保し、研鑽に努めることができている。また、幼稚園・保育所・こども園は、小学校以降の教育や生活の基礎となることを踏まえ、引き続き連続性に配慮した教育・保育を行う必要がある。
まなび文化課	令和6年度の機構改革により、従来からの少年教育事業に加え、文化芸術基本計画に定める「子どもたちの文化芸術活動の充実」を施策の範囲として捉えており、少年教育機会の拡充が図られている。少年教育事業は関係団体からの協力により進めているが、参加の対象者や手法が固定化しており、更に広い対象者や現在求められるニーズに届くような事業スキームに進化する必要がある。
学校給食センター	地元生産者と児童等との対面による地産交流会や有機給食などを実施し、食への感謝の気持ちを育み、食への理解の促進に努めるとともに、有機農産物を含む地場産物を使用した食育の積極的な推進を図りながら、異物混入事故の徹底防止に努めることにより、安心安全なおいしい給食の提供に引き続き努める。また、第二学校給食センターの整備運営については、実施方針や要求水準書（案）を令和7年1月に公表し、事業者選定に着手した。令和7年度は、募集要項等を作成し、令和7年5月に公表している。令和7年12月の契約締結に向けた取組を着実に進めていく。

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子育て支援の充実

目指す姿

行政、事業者など地域社会と家庭が力を合わせて、全ての子どもの明るく健やかな成長を支え、安心して子どもを産み育てられるまちの実現を目指します。

指 標 内 容	基準値	進 捗 状 況					目標値
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025
No.6 待機児童の解消							
待機児童数（①4月1日、②10月1日時点）	①0人 ②66人	①0人 ②53人	①0人 ②63人	①0人 ②49人	①0人 ②47人		①0人 ②0人
幼稚園・保育所・こども園の統廃合件数	—	—	—	1件	1件		2件
No.7 子育て世帯の負担軽減							
一時預かり事業の実施箇所数	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所		8か所
病児・病後児保育の実施箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所		2か所
ファミリー・サポート・センターの登録者数	1,144人	1,128人	1,072人	976人	926人		1,200人
No.8 放課後児童対策の充実							
青い鳥教室の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人		0人を維持
No.9 まる育サポートの充実							
まる育サポート相談件数	402件	1,004件	1,047件	975件	941件		1,000件
妊娠届出時の面接実施率	97.8%	97.6%	98.0%	96.1%	98.0%		100%
No.10 発達障がい児支援の充実							
発達障がいにかかる巡回カウンセリング対象園数	39園	39園	39園	39園	40園		40園
No.11 DV及び児童虐待防止の推進							
DV相談受付件数	43件	83件	88件	41件	46件		80件
児童虐待相談受付件数	1,719件	1,748件	1,992件	2,810件	2,262件		2,000件
児童虐待の終結件数の割合	45.8%	43.1%	51.2%	46.8%	50.9%		50%
No.12 子どもの貧困対策の推進							
子どもの居場所箇所数	3か所	3か所	10か所	11か所	14か所		12か所 (6か所)

成果指標の推移

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	病児・病後児保育の実施箇所数やファミリー・サポート・センター登録者数に関する目標値の達成は困難な状況であるものの、令和7年4月から、母子保健と児童福祉の一体的な組織として「こども家庭センター」を設置し、子育てに関する悩みやDV及び児童虐待への予防的対応・早期対応により子育て世帯の負担軽減につなげる環境整備を行った。また、こどもの健やかな成長のためには、地域の方と交わりながら様々な体験ができる「居場所」が欠かせないことから、NPOや民間事業者との協働により、実施箇所数の増加と内容の充実を進めている。 今後も関係機関と協議しながら病児・病後児保育施設の増設を目指すとともに、こども家庭センターの効果的な運営に努める。 切れ目のない子育て支援を実現するため、妊産婦の伴走型相談支援をはじめとした様々な面談・アンケート調査の機会をとらえ、妊産婦やその家族の状況把握を行い、関係各課と連携し早期に必要な支援に繋いでいる。特に特定妊婦及びハイリスク妊産婦への早期支援や乳幼児の健康の保持・増進、虐待予防を含めた育児支援については、継続的な支援となるよう取り組んでいる。引き続き、保護者及びその家族がもつ様々なニーズに応えられるよう、相談・支援の関係機関との連携強化をはかり、身近な相談相手となる健康課保健師等との信頼関係構築にも努めていきたい。
教育部	C	放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、処遇改善による支援員の確保を図るとともに、引き続き施設改修により受入環境の改善・充実に取り組む。 修学資金等貸付事業の貸付者が着実に増加するなど、保育士確保に向けた成果が表れはじめている。今後は、こうした保育士の離職防止等に向けて、さらなる取組にも努めていく。また、保護者や関係団体と協議し、老朽化した施設の統廃合等の検討を進めるとともに、NPOと協力しながら発達障害児支援推進事業の推進などにより、引き続き保育の質の向上に向け取り組んでいく。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
子育て支援課	こども人口の減少や取り巻く環境の変化のなか、子育て世帯について、効果的な支援につなげるための体制整備が必要となるものや、多様なニーズに対応するために新しい視点をもって取り組むものが生じている。地域全体で子育てを支える仕組みづくりを広げていくことが課題である。
健康課	出産・子育て給付金事業における伴走型相談支援事業により、専任の母子保健コーディネーター（保健師・助産師等）による、妊娠届出時および出産後の全数面接の実施、また妊娠8か月時には全妊婦へのアンケート調査を実施し、妊産婦の支援の必要性など状況把握に努め、必要な支援へとつないでいる（一部入院中のため面談実施が保留となっている場合もあるが、全対象者の状況把握はできている）。令和7年度より出産・子育て給付金事業が妊産婦支援給付事業に移行し、流産・死産児も給付対象となり、グリーフケア資料の作成・配布を年度当初から行っているが、より丁寧な対応ができるよう質の向上を市民の声を集約しながら行っていく予定。
教育・総務課	放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、待機児童0人を継続できているが、利用児童数は増加傾向にあるため、処遇改善による支援員の確保や受入環境の改善・充実に取り組んでいる。
幼保運営課	待機児童数は、年度当初の0人は継続できているが、10月1日時点においては解消には至っていない。教育・保育施設の老朽化等の環境整備については、土居保育所と城北こども園を統合したほか、今後、青ノ山保育所と城東幼稚園を統合したこども園の開設、栗熊保育所の民営化を実施していくこととしているが、これら以外にも老朽化した施設があることから、園児数の推移を注視しながら、統廃合等の具体的な協議を進める必要がある。また、発達障害など配慮の必要な子どもが一定数いることから、引き続き障害の有無にかかわらず、全ての子どもに質の高い保育の提供ができるよう努める必要がある。

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	7	公共交通の充実と離島振興

目指す姿	公共交通の改善と地域輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の充実を図り、中心市街地と地域拠点がつながる多極連携のまちづくりを目指します。また、コロナをきっかけとした地方回帰の流れがある中、離島振興では、生活環境向上と交流促進による島しょ部の活性化を目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
成果指標の推移	No.20 スマートモビリティの推進							
	コミュニティバスの乗車人数	257,473人 (R1)	203,689人	261,630人	286,334人	291,990人		255,000人
	スマートモビリティに関する社会実装実験回数	—	0回	0回	1回	1回		1回
	No.21 日本遺産等による交流人口増加と移住促進							
	島しょ部への移住者数（平成29年度からの累計）	17人	25人	29人	46人	52人		37人
	航路利用者数	194,124人 (H30.10～R1.9)	152,750人 (R2.10～R3.9)	176,463人 (R3.10～R4.9)	207,664人 (R4.10～R5.9)	208,471人 (R5.10～R6.9)		202,000人 (R6.10～R7.9)

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	B	離島振興施策として実施している各種取組により、島しょ部への移住者は、堅調な推移を示し目標値を超えた。また、島の活性化、課題解決に携わる意思を持つ企業や大学、市民活動団体等も近年増加傾向にあり、市の離島振興に対する姿勢との相互作用によるものと考えている。 そうしたところではあるが、島しょ部における人口減少と高齢化の進展は、明るい材料を上回る厳しい現状がある。生活共同体としてのコミュニティの維持には、引き続き行政における移住定住に資する積極的な取組や、市や島民とともに生活課題等の解決に取り組む意欲を持つ島外の方々を交えた取組の展開など、島しょ部での暮らしに希望が持てる施策を進める。
都市整備部	C	交通空白地の解消及び公共交通のあり方を検討するために、実施していた郡家校区でのA I デマンド交通社会実験は、利用状況データを収集し実験を終了した。交通空白地の解消に向けた施策検討に向けた参考データとして活用する。 また、コミュニティバス利用促進策として、75歳以上の高齢者及び、毎月20日は誰でも無料で利用できるキャンペーンを継続するとともに、児童向けのコミュニティバス乗り方教室を実施し、将来の利用者増に向けた取り組みを実施した。一方で、運転手不足の影響により令和6年10月から便数が減少することとなった。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
地域づくり課	離島振興については、各種補助施策として実施した空き家リフォーム補助、離島航路低廉化補助、毎月20日運賃無料デーの実施等に加え、本島・広島におけるトイレ改修により、島民への生活環境保持だけでなく、移住者及び来島者数の増加へとつながり、離島活性化及び魅力向上を図ることができた。 今後も、島しょ部の人口減少及び高齢化は否めないことから、引き続き、島外への魅力発信と島内住民への生活環境保持に係る施策を進める。
都市計画課	交通空白地解消に向けた対応策を引き続き検討する必要がある。また、コミュニティバス利用促進策を継続し利用者増に努める一方で、減便による影響を注視する必要がある。

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	15	商工業の振興

目 指 す 姿 成果指標の推移	地域産業の成長を支援するとともに、企業を支える人材確保に向け、地元企業の魅力をアピールし、若者、女性、高齢者、あらゆる世代が働き活躍できる環境づくりを目指します。							
	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.33 産業教育の充実							
	地元企業PR事業実施校数	4校	5校	5校	6校	8校		市内全 中学校
	No.34 インターンシップの充実							
	中讃圏域内採用内定者数（計画期間中の累計）	2人	-	0人	3人	4人		20人
	No.35 企業立地の促進							
	企業立地促進奨励金交付件数（制度開始時からの累計）	28件	38件	43件	45件	47件		52件
	No.36 地域産品の販路拡大支援							
	産業振興支援補助金補助件数（計画期間中の累計）	3件	1件	3件	8件	9件		21件
	No.37 地場・伝統産業の振興							
	竹うちわの生産本数	—	—	106.3万本 (R3.9～ R4.8)	106.3万本 (未確定)	未確定		110万本 (R6.9～ R7.8)
	No.38 創業・第二創業等の支援							
	創業相談件数	25件	32件	34件	68件	53件		30件
	空き店舗率	34.4%	31.8%	29.7%	29.2%	30.3%		27.9%

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業生活部	C	中学2年生を対象とした地元企業PR事業を市内の公立中学校に加え、新たに私立中学校でも実施したことで、市内全中学校での実施となった。 また、近年、創業相談件数が多く、創業に対する関心が高まっている中、創業支援事業については、「創業支援事業補助金」の実施のほか、「スタートアップセミナー」や「創業塾」、「フォローアップ事業」を各支援機関と連携して実施し、参加者も前年度より増加した。今後も引き続き関係機関と連携し、創業準備の段階から創業後も切れ目のない支援を行っていく。 さらに、前年度に引き続き、企業紹介サイト・中小企業支援ガイドブックの作成、インターンシップ事業の開催、産業振興支援補助、空き店舗空きオフィス等活用促進補助などの実施のほか、企業立地促進奨励金を交付した。 今後も企業訪問等により、事業者の課題やニーズを把握し、必要な施策について検討・実施していく。 なお、開催を予定していた「まるがめ婆娑羅花火ファンタジア in レオマ」については台風接近の影響により中止となった。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
産業観光課	定住自立圏域の2市3町で実施していた「インターンシップ事業」については、同様の事業が多く実施されていることもあり、参加者が減少傾向にあることや参加者と参加企業とで目的や思いが必ずしも一致していないことから、2市3町の協議の結果、令和7年度の実施は見送ることとなった。 今後、高校生を対象とした産業教育に関する取組を検討していく。

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	16	観光・交流の促進

目指す姿	民間や広域との連携を強化しながら、本市の魅力ある観光資源の積極的な活用や効果的なプロモーションを展開し、交流人口の回復・拡大を目指します。また、国際交流協会と連携し、相談・啓発事業の充実や多文化共生につながる交流の促進に努めます。						
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 20212022202320242025				目標値 2025
成果指標の推移	No.39 丸亀版DMOの推進						
	市を訪れた観光客数	294.5万人 (R1)	235.3 万人	348.7 万人	341.5 万人	329.9 万人	360 万人
	市内宿泊施設の宿泊者数	49.4万人 (R1)	31.7 万人	47.4 万人	53.0 万人	41.9万人 (12月)	61.5 万人
	1人あたり旅行消費額 (宿泊①なし②あり)	①3,481円 ②16,715 円	①4,459円 ②22,853 円	①3,845円 ②17,276 円	①6,897円 ②32,142 円	①14,044円 ②38,628円	①3,634円 ②17,955 円
	来訪者満足度	30.7%	30.3%	23.5%	25.3%	27.4%	36.6%
	リピーター率	37.0%	58.8%	33.0%	34.9%	33.0%	44.1%

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	国際交流については、新たにドイツ・ヴィリッヒ市と姉妹都市協定を締結し、姉妹都市3市について市広報紙での定期的な紹介を開始するなど、市民に身近に感じてもらえるよう周知に努めた。今後は、地域や民間事業者の参画などさらなる交流拡大につながるよう、機運の醸成に取り組みたい。 また、多文化共生の実現に向け、在住外国人への日本語教室や相談業務、交流事業などの支援に取り組んだ。今後は、在住外国人の増加や相談内容の多様化に適切に対応できるよう、他団体との連携を深めるなど効果的な手法や国際交流協会の体制について、検討していきたい。
産業生活部	C	令和4年度以降、市の観光客数は多少の減少傾向にある。一方、台湾、韓国等のインバウンド増加に伴い、本市への宿泊者数は増えている状況である。 観光客の旅行消費額は、物価高騰の影響もあるが、1人あたりの消費額の大きいインバウンドの増加等により、2025年度までの目標値を大きく上回っている。 また、観光協会ホームページや観光パンフレット、市内飲食店メニューの多言語化を推進し、インバウンドの満足度・リピーター率の向上に務めた。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
秘書課	他国と日本の関係性など、国際情勢の変化に注視しながら、事業を着実かつ円滑に進めるよう努めている。外国人住民からの相談の複雑化・多様化への対応、多文化共生交流事業の実施など、対応すべき課題の解決に向けて柔軟に取り組む必要がある。
産業観光課	本市を訪れる観光客の多くは、本市に滞在することなく、市外に流れる通過型観光であり、宿泊を促進する施策が必要である。今年度は、丸亀城や丸亀駅でのイルミネーション開催期間の拡大等により、夜型観光の更なる推進を図る。

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	丸亀城をはじめとする文化財を適切に保存し、次世代への継承を図りながら、有効に活用する取組を推進します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況					目標値 2025
	No.52 丸亀城の石垣整備							
	丸亀城の石垣整備	—	33%	36%	43%	59%		70%
	No.53 文化財の保存・活用							
	市指定文化財の修理件数（計画期間内の累計）	5件 (H29～R2)	2件	2件	3件	3件		6件 (R4～R7)
	丸亀城天守入場者数	124,287人 (R1)	61,890人	116,889人	124,978人	120,244人		170,000人
	資料館の入館者数	28,419人 (R1)	26,399人	27,047人	22,703人	44,148人		30,000人
	笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数	5,809人 (H29～R1)	1,471人	6,388人	4,302人	5,794人		7,000人 (R5～R7)

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	石垣復旧事業においては、積上げに係る全体設計を完了し、工事の全体像を明らかにしたうえで、引き続き工事の着実な推進に努める。 丸亀城内では、新たに指定管理者制度を導入し、城泊事業を開始した。今後も継続して、指定管理者や観光部局と連携し、インバウンドを含めた天守入場者数の増を目指す。 快天山古墳では、3棺同時埋葬を確認するとともに、3号石棺のひび割れが見つかった。今後は、3号石棺のひび割れに対応するとともに、引き続き整備に向けた調査を進めていく。 笠島伝建地区では、地元NPO団体と連携しながら引き続き修理修景事業に取り組んだ。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
文化財保存活用課	石垣復旧工事については、令和6年8月から積上げ工事に着手し、現在、帯曲輪石垣の地中部の施工を行っている。また、積上げに関する全体設計が完了し、新たな課題も見えてきており、一つ一つ対応していく必要がある。 丸亀城では、令和6年度より指定管理者制度を導入し、城泊事業をはじめとした城内3施設の管理、運営を行っている。引き続き指定管理者や観光部局と連携し、丸亀城の更なる魅力向上やPR活動などに努め、天守入場者数などの増加に繋げていく必要がある。 快天山古墳では、発掘調査により3棺同時埋葬という古墳研究にとって重要な発見があり、現地見学会を行い周知することができた。また、3号石棺のひび割れに対応するとともに、引き続き整備に向けた調査を進めていく。 笠島伝建地区では、地元NPO団体とともにまち並みの景観維持に取り組み、国・市修理修景補助事業による整備を行った。

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	22	文化芸術の振興

目 指 す 姿 成 果 指 標 の 推 移	文化協会や若手芸術家などの文化活動を支えながら、市民の誰もが文化芸術に親しむ機会を充実させ、豊かに暮らせる活気に満ちたまちを目指します。							
	指 標 内 容	基準値 2020	進 捗 状 況					目標値 2025
	No.54 文化施設を拠点とした文化芸術の振興		2021	2022	2023	2024	2025	
	美術館の利用者数	138,159人 (H29)	66,956 人	100,667 人	112,893 人	108,497 人		140,000 人
	丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	131,878人 (R1)	48,983 人	99,361 人	131,278 人	124,933 人		150,000 人
	No.55 多様な主体と連携した文化芸術の振興							
	アウトリーチ事業への参加者数	5,079人 (R1)	1,159 人	5,320 人	2,099 人	2,476 人		5,500 人
	No.56 瀬戸内国際芸術祭との連携							
	瀬戸内国際芸術祭本島会場への来場者数	27,469人 (R1)	—	17,679 人	—	—		28,000 人
	No.57 新市民会館の整備							
	新市民会館の供用開始	—	1%	1%	15%	38%		R8.9

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	文化芸術の持つ社会的価値を文化施設のみならず、施設外に波及させるアウトリーチ事業の積極的な展開やその際に文化芸術団体が関わる仕組みを構築するなど多様な主体と連携した文化芸術振興に取り組んでいる。また、瀬戸内国際芸術祭と連携した事業を非開催年度においても実施し、連続的に事業効果が発現するような取組を意識的に展開した。 新市民会館の整備については、進捗状況に留意しつつ運営面を意識したハード面の調整に関わりながら、開館準備として、指定管理者の指定、その後の施設運営理念や理念に基づいた事業展開に向けた必要な準備を進めている。 多様な主体と連携協働した取組が展開できるよう、引き続きサポータ等の人材育成とアーティスト等とのネットワーク構築を図りながら、新市民会館（シアター・マド）開館後の事業展開につなげていく。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
まなび文化課	文化施設の利用者数はコロナ禍前に及ばないものの回復基調にあり、引き続き鑑賞事業の充実を図るとともに、参加型事業やアウトリーチ事業の拡充に努めている。美術館は市内在住者の利用が低調であり、「市民割」の導入による観覧料の優遇や市内の全小学3年生に学校行事の一環で美術館を訪れてもらう「カムカム・ミモカ」などを実施し、更なる誘客に努める。 瀬戸内国際芸術祭は、芸術祭を通じた地域の様々な課題解決を目的としており、島民生活への影響にも配慮し、来場者数の増加に向けて取組を進めている。インバウンド需要による外国人旅行者への対応のほか、近隣自治体と連携したアクセス手段の確保や中讃定住自立圏域内での宿泊促進など、経済波及効果を見据えた取組が求められる。一方で、本島島内の人口減少は著しく、開催に伴う担い手の確保に苦慮しているほか、今年度は大阪・関西万博の開催と重なり、オーバーツーリズムによる生活環境の悪化も懸念され、持続可能な芸術祭のあり方を再考する必要がある。 新市民会館は令和8年2月末完成、同年9月開館を目指して整備や開館準備を進めている。施設の設置目的や理念を具現化する事業の実施や管理運営体制の構築、人材育成、備品購入、開館記念事業の検討など膨大な業務が多岐に渡っており、より一層の指定管理者との連携が必要である。 文化芸術関連事業における成果指標のあり方について、従来は利用者数や実施回数など分かりやすい活動結果（アウトプット）により事業を評価してきたが、ニーズの多様化、人口減少などにより定量的指標がそぐわないのではないかと考えている。文化庁の事業評価も短期・長期の成果（アウトカム）を見据えており、事業によって起こる変化など主観的な指標を含めた成果を捉えるためには、事業の企画段階から様々な主体との丁寧な対話によるニーズの把握や実施するプログラムを論理的に考える必要がある。このような取組ができる時間の確保と人材育成が課題である。

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿

市民一人ひとりが生涯を通じて学び、活躍できる機会を充実させ、学んだ知識や能力を地域で活かすことができるよう、生涯学習の基盤づくりを推進します。

指標内容	基準値	進捗状況					目標値
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025
No.58 地域学校協働活動の推進、No.1 コミュニティ・スクールの推進（再掲）							
地域コーディネーター養成者数	12人	10人	9人	3人	12人		12人
家庭教育事業参加者数	3,125人	1,146人	1,794人	1,999人	2,218人		3,500人
No.59 生涯学習機会の充実							
市民学級の参加者数	461人	556人	618人	750人	792人		600人
生涯学習人材バンク登録者数（累計）	—	—	55人	51人	45人		100人
児童図書の貸出冊数	312,865冊	338,039冊	316,479冊	292,625冊	287,183冊		360,000冊
図書館の1日平均利用者 （①中央②綾歌③飯山）	①399人 ②58人 ③494人	①366人 ②58人 ③481人	①396人 ②56人 ③471人	①425人 ②57人 ③477人	①433人 ②49人 ③461人		①580人 ②100人 ③740人
図書の総貸出数	678,829冊	717,847冊	678,267冊	649,123冊	637,398冊		780,000冊

成果指標の推移

【施策評価ー1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	生涯学習（社会教育）活動の推進においては、既存施設での各種講座の実施や自主クラブ活動の活動場所を提供するという形で支援を継続してきた。また、地域と学校が互いに、地域の子どもたちの育ちに必要な取組を考え、その共有した取組を双方向で実施する「地域学校協働活動」について、行政においては当該活動の啓発や財政的な支援に努めつつ、地域と学校をつなぐ役割を担う「地域コーディネーター」の養成に継続して取り組んでいる。 一方、生涯学習活動の今後の展開を考えた場合、行政による活動支援のあり方や講座の持ち方などについて、今後課題に照らして再構築を図りたい。 図書館については、図書資料を計画的に備えながら、知の情報拠点としての役割の一つとして、行政課題の発信と連携した図書展示企画や子どもの読書活動の推進に継続的に取り組んでいる。また、社会ニーズに応えるべく電子図書館サービスもスタートした。引き続き、来館サービスの充実に配慮しつつ、新たにスタートした電子図書館サービスの利用拡大を図り、導入効果を高めた。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
まなび文化課	地域学校協働活動について、各地区の実情や特徴に合わせた取組が展開されているが、地域の担い手の高齢化や固定化、活動内容の活性化が課題となっている。 教育支援と地域づくりの二つの要素を理解し、学校（児童生徒）と地域のつながりを創る役割を担う「地域コーディネーター」の養成を更に充実する必要がある。 生涯学習機会の充実について、生涯学習センターや各地域のコミュニティセンターで約300団体が生涯学習団体として活動している。本市や各施設の指定管理者が提供する市民学級を始めとする各種講座も開催しているが、参加者の高齢化固定化が著しく、若年層から子育て世代などいわゆる「現役世代」の参加が極めて少ない状況である。 生涯学習センターの閉館、解体撤去により、更に学習機会が減少するタイミングではあるが、代替施設の整備に取り組むとともに、新市民会館の開館を見据え、生涯学習団体のあり方や講座内容の検討が必要である。
図書館	新型コロナウイルスの感染拡大以後、インターネットの普及も影響し図書館の利用は横ばい状況である。今後も引き続き講座等開催や展示の工夫、情報提供等に努め、幅広い世代の利用を図っていく。また新たな図書館サービスとして令和7年3月1日に「丸亀市電子図書館」を開館した。非来館サービスとして今後は普段図書館に来館が難しいお勤めや学生の方の利用拡大につなげていく。 令和6年度電子図書館：1日の平均利用者73人 総貸出数932点

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	28	市民参画と協働の推進

目指す姿 成果指標の推移	まちづくりへの市民参画を推進し、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、普段からまちづくりに参加できる機会を創出しながら、「協働のまちづくり」を目指します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025					目標値 2025
	No.72 自治基本条例の推進							
	丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	31.3%	—	—	—	—		↑ (R7)
	No.73 市民交流活動センター（マルタス）の活用							
	マルタス来館者数	26,324人 (R3.3.22 ～31)	575,003 人	768,328 人	796,749 人	808,292 人		70万人
	市民活動登録数	129件	216件	264件	246件	251件		180件
	市民活動者交流会参加者数	—	43人	54人	75人	57人		25人
	No.74 主権者教育の推進							
	若い世代の投票率	22.82% (R1参議)	29.17%	21.29%	17.01%	28.99%		35%

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	デジタルを活用した市民参画手法としてeモニター制度を導入し、適宜見直しを行いながら市政に参加しやすい環境づくりに努めた。今後も市民周知を工夫するなど制度の有効活用を図るとともに、市民参画や協働につながる新たな手法等についても研究していきたい。
協働推進部	C	マルタスの開館を契機に、社会課題に関心を持つ個人や団体等が、市の市民活動登録制度によりその活動意思を明確にし活動主体や活動内容、活動の状況等を継続して見える化することができた。また、登録した活動者が、それぞれの視点からの課題に対する取組を開始し、継続に至っている。これは堅調な来館者数を背景として、当該施設を自らの活動、取組を広く公衆に発信する場所と捉えていることや、また当該施設スタッフによる相談対応などの伴走支援がソフト機能として有効に働いている結果であると考えている。 今後は一層、市からも協働により解決したい行政課題の発信に努め、当該課題と関連付いた活動が、市と市民活動者、民間企業などの多様な主体が協働し解決するまちづくりを推進する。
産業生活部	C	市民が日常生活の問題について気軽に相談できる市民相談員の配置や、関係機関と連携し、行政相談や不動産に関する相談を実施する等、様々な相談機会を設け、市民の問題解決に繋げた。また、令和6年度に犯罪被害者等に対する経済的支援をはじめとする各施策を推進するため、犯罪被害者等支援条例を制定し、支援体制を構築した。

議会事務局	C	議会基本条例に掲げる「市民に開かれた議会」を目指し、委員会会議録の市ホームページ上での公開に加え、新たに政務活動費を使用した視察報告の公開を決定するなど、市民に開かれ、市民とともに歩む議会活動に取り組んでいる。 また、更新時期を迎えたタブレット端末の有効活用を図り、「行政へのチェック機能」及び「政策提案能力」を高めるため、議員控室のパソコンを廃止し、タブレット端末に文書作成機能を備え付け、より身近で幅広く活用できるようになった。 今後とも、二元代表制のもと立法機能及び監視機能を有する議事機関としての責務を遂行するため、議会活動のさらなる充実に努めたい。
総務部（選挙管理委員会事務局）	C	適正な選挙事務を遂行するとともに、選挙時におけるコミュニティバス乗車無料キャンペーン、投票所での啓発うちわの配布など選挙啓発に努めた。特に若い世代の投票率向上のため、出前授業や二十歳の成人式会場での啓発を行ったほか、令和6年度は10代20代の若い世代との意見交換会を実施した。また教育委員会と連携し、主権者としての自覚や社会参画を促進できるよう主権者教育を推進した。今後もSNSやLINEによる情報発信などに加え、引き続き10代20代の若い世代の意見を取り入れながら、より効果的な啓発に努める。また有権者の利便性を高めるため、商業施設での期日前投票を実施する。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
政策課	e モニター制度については、各課からのテーマに基づくアンケートを6回実施し、積極的に意見聴取を行った。引き続き、庁内でのさらなる制度の浸透を図り、活用を促進するとともに、伸び悩んでいる登録者の増加に向け、市民周知の工夫など新たな手法を検討したい。
選挙管理委員会事務局	若者の投票率は若干上向きになったものの、いまだ低い状況である。投票環境の改善を図り、有権者の利便性を高めるため、商業施設での期日前投票を実施予定であるが、長期間の実施には管理者、立会人、事務従事者の不足等により、適切な管理執行に課題がある。選挙期間のみの併任職員の増員も含め、従来の枠組みを越えた人員の確保も検討していきたい。
地域づくり課	第二次協働推進計画に基づき、多様な主体対象に向けた研修及び、提案型協働事業等の実施により、協働推進を図ると同時に、市民活動拠点施設であるマルタスを通じ、市民活動の促進に努めた。また、自治基本条例については中学校の事業で周知を図ると同時に広報掲載をすることにより、認知度向上に努めた。 今後も、協働のまちづくりに向け各種推進事業を実施するとともに、マルタスについては、市民活動促進と団体育成が図れるよう連携して取り組む。
生活環境課	近年、日常生活における、民事・家事等の相談内容が多様化してきている。市民相談員を配置するほか、関係機関と連携し市民ニーズに対応できるよう努めているが、より適切な相談機会の提供を検討していく必要がある。
議会事務局	本市議会の基本理念である「開かれた議会」及び「行政へのチェック強化」等の実現に向け、各委員会において議会だよりの見直しや委員会会議録の公開、政務活動費のさらなる透明性の確保に努めるとともに、議会報告会及び意見交換会を開催するなど、情報発信と市民ニーズの把握に取り組んできた。 また、タブレット端末の更新を機に幅広く活用できるよう利用環境を整備し、議会機能の強化に努めている。 引き続き、3常任委員会のもとより、議会運営委員会や広報広聴委員会等において、より効果的な審査等に努めながら議会としての責務を遂行できるよう取り組んでいく。

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	29	地域コミュニティの活性化

目指す姿 成果指標の推移	地域による主体的なまちづくりの実現を図るため、コミュニティ活動を支援し、活性化を図りながら、地域課題への対応を共に進められる社会を目指します。							
	指 標 内 容	基準値	進 捗 状 況					目標値
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025
	No.75 コミュニティ活動の活性化と自治会加入促進							
	コミュニティセンターの利用者数	254,632人 (R1)	171,019人	233,161人	234,377人	247,803人		290,000人
	コミュニティ表彰（まちづくり大賞）応募地区数	3地区	6地区	4地区	4地区	3地区		6地区
	自治会加入率（4月1日現在）	50.5%	49.8%	47.9%	46.4%	44.7%		現状維持

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
協働推進部	C	コミュニティ活動の基盤となるコミュニティセンターについては、計画的に進めてきた耐震性能が不足するコミュニティセンターの改築等について一定めどがついた。また、コミュニティ活動の基盤組織である自治会支援として、自治会育成補助金の倍増や自治会長手当の見直しを図り、一層の自治会支援に対する姿勢を打ち出した。 一方で、働き方の変化や地縁意識の低下等による自治会や各種団体の組織力の低下は、今後のコミュニティの活力維持向上という観点で厳しさが増している状況は否めない。令和7年度からの指定管理期間で、コミュニティセンター指定管理料の見直しを図ることで、それによるコミュニティ活動における事務局体制の強化とともに、自治会加入推進の継続や地域内企業等と協働した取組方法を模索するなど、地域コミュニティ内に存在する様々な運営資源の活用を一層進める意識の醸成を各コミュニティ協議会と図りたい。

【主要施策の現状・課題】

担当課	担当課長が考える現状及び課題
地域づくり課	コロナ後、コミュニティセンターの利用者数は順調に回復し、各コミュニティ事業については、コミュニティ運営助成金やまちづくり補助金を用いて、コミュニティごとに特色ある事業を自発的に実施できている。しかしながら、コミュニティ組織の根幹といわれてきた自治会組織については、開発地における住宅建設後の自治会未結成、独居高齢者の脱退の増加により、急速に加入率が低下しているのが現状である。自治会組織力の低下がコミュニティ組織力の低下につながりかねないことから、今後、自治会加入推進員を通じ、自治会の重要性や、各種補助について地区連合自治会長とともに丁寧に説明することにより、自治会組織の維持に努める。

